

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 東北財務局長
【提出日】 平成22年1月28日
【事業年度】 第41期(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)
【会社名】 東日本ハウス株式会社
【英訳名】 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田和幸
【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は
下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 東日本飯田橋ビル

【電話番号】

(03)5215 9905

【事務連絡者氏名】

取締役経理・財務担当 青苺雅肥

【縦覧に供する場所】

東日本ハウス株式会社 札幌支店

(北海道札幌市西区二四軒三条四丁目1番8号)

東日本ハウス株式会社 埼玉支店

(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目22番地9)

東日本ハウス株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目3番地1)

東日本ハウス株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

東日本ハウス株式会社 大阪南営業所

(大阪府堺市西区浜寺船尾町西五丁68番)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|--------------------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成17年10月 | 平成18年10月 | 平成19年10月 | 平成20年10月 | 平成21年10月 |
| 売上高 | (百万円) | 78,151 | 69,314 | 65,990 | 66,416 | 52,637 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,525 | 2,898 | 2,179 | 3,378 | 1,699 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 8,559 | 6,279 | 98 | 2,697 | 1,353 |
| 純資産額 | (百万円) | 3,398 | 1,116 | 5,022 | 7,541 | 7,444 |
| 総資産額 | (百万円) | 70,940 | 63,275 | 56,297 | 50,030 | 43,533 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 94.63 | 15.81 | 21.33 | 21.39 | 38.45 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | (円) | 238.30 | 115.03 | 5.51 | 43.26 | 20.46 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | 29.54 | 14.01 |
| 自己資本比率 | (%) | 4.8 | 1.8 | 8.9 | 14.9 | 16.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 111.6 | 278.2 | 3.2 | 43.2 | 18.2 |
| 株価収益率 | (倍) | | | | 2.22 | 6.01 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,079 | 647 | 1,648 | 8,679 | 36 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,023 | 1,223 | 235 | 991 | 959 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,608 | 3,785 | 2,714 | 9,871 | 2,551 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (百万円) | 862 | 6,524 | 5,693 | 5,493 | 1,929 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | (名) | 1,842 〔801〕 | 1,781 〔556〕 | 1,711 〔553〕 | 1,742 〔647〕 | 1,646 〔504〕 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 決算年月 | 平成17年10月 | 平成18年10月 | 平成19年10月 | 平成20年10月 | 平成21年10月 |
| 売上高 (百万円) | 65,170 | 60,897 | 57,232 | 55,942 | 44,212 |
| 経常利益 (百万円) | 1,118 | 2,530 | 1,393 | 2,400 | 1,444 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 9,150 | 7,149 | 198 | 1,885 | 1,009 |
| 資本金 (百万円) | 7,873 | 5,873 | 3,873 | 3,873 | 3,873 |
| 発行済株式総数 (株) | 普通株式 35,964,842 | 普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 | 普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 B種優先株式 4,000,000 | 普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 B種優先株式 4,000,000 | 普通株式 45,964,842 A種優先株式 10,000,000 B種優先株式 3,000,000 |
| 純資産額 (百万円) | 4,932 | 1,784 | 5,585 | 7,231 | 6,770 |
| 総資産額 (百万円) | 63,028 | 58,128 | 51,353 | 46,527 | 40,232 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 137.35 | 3.86 | 11.17 | 17.02 | 27.93 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | 普通株式 () A種優先株式 () B種優先株式 52.36 () | 普通株式 2.00 () A種優先株式 2.00 () B種優先株式 70.00 () | 普通株式 2.00 () A種優先株式 2.00 () B種優先株式 70.00 () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 254.77 | 130.98 | 7.30 | 28.73 | 14.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | 20.65 | 10.45 |
| 自己資本比率 (%) | 7.8 | 3.1 | 10.9 | 15.5 | 16.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 96.3 | 212.9 | 5.4 | 29.4 | 14.4 |
| 株価収益率 (倍) | | | | 3.34 | 8.60 |
| 配当性向 (%) | | | | 6.96 | 13.97 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名) | 1,241 〔247〕 | 1,293 〔247〕 | 1,243 〔229〕 | 1,331 〔215〕 | 1,268 〔156〕 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第39期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(旧株式会社紅扇堂、昭和25年3月29日設立)は、旧東日本ハウス株式会社の株式額面変更のため、昭和50年11月1日を合併期日として同社を吸収合併し、商号を東日本ハウス株式会社と変更しています。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧東日本ハウス株式会社について掲載しています。

- | | |
|----------|--------------------------------------------------------------------------|
| 昭和44年2月 | 大和ハウス工業株式会社の販売代理店として、プレハブ住宅の販売を目的に岩手県盛岡市に資本金1,000万円をもって設立。代表取締役役に中村 功就任。 |
| 昭和46年3月 | 木造住宅の販売開始。 |
| 昭和46年10月 | 大和ハウス工業株式会社との販売代理店契約を解消。 |
| 昭和50年11月 | 株式額面変更のため、株式会社紅扇堂に吸収合併される。 |
| 昭和55年4月 | 岩手県盛岡市に株式会社ホテル東日本(現・連結子会社)を設立。 |
| 昭和56年3月 | 岩手県盛岡市にホテルを建設。 |
| 昭和63年8月 | 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。 |
| 平成元年11月 | 本社社屋完成。 |
| 平成2年9月 | 設備投資資金調達のため、スイス・フラン建保証付普通社債10百万スイス・フランを発行。 |
| 平成4年4月 | 設備投資資金調達のため、スイス・フラン建転換社債90百万スイス・フランを発行。 |
| 平成5年6月 | 栃木県宇都宮市にホテルを建設。 |
| 平成6年1月 | 設備投資資金調達のため、第1回無担保転換社債150億円を発行。 |
| 平成6年11月 | 岩手県沢内村(現・西和賀町)に東日本沢内総合開発(株)(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成7年2月 | 三重県阿山町(現・伊賀市)に(株)東日本ウッドワークス中部(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成7年7月 | 岩手県雫石町にリゾート施設けんじワールドを建設。 |
| 平成7年7月 | 北海道白老町に株式会社東日本ウッドワークス北海道(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成7年10月 | 株式会社宇都宮パークレーンズを吸収合併。 |
| 平成7年11月 | 設備投資資金調達のため、スイス・フラン建転換社債100百万スイス・フランを発行。 |
| 平成7年11月 | 岩手県雫石町にホテルを建設。 |
| 平成8年7月 | 東京都中央区に銀河高原ビール株式会社を設立。 (注)平成14年3月、高原販売株式会社に商号変更。 |
| 平成9年7月 | 熊本県白水村(現・南阿蘇村)に銀河高原ビール株式会社阿蘇白水工場を建設。 |
| 平成9年7月 | 岐阜県高山市に銀河高原ビール株式会社飛騨高山工場を建設。 |
| 平成10年7月 | 栃木県那須町に銀河高原ビール株式会社那須工場を建設。 |
| 平成13年12月 | 栃木県那須町に銀河高原ビール株式会社を設立。 (注)高原販売株式会社とアイ・エヌ・エー東日本株式会社の共同新設分割により設立。 |
| 平成15年10月 | 東日本ハウスサービス株式会社(現・連結子会社)を子会社とする。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年3月 | 東京都千代田区に東京本社を設置し、盛岡本社と二本社制とする。 |
| 平成17年5月 | 東京都千代田区に株式会社東京工務店(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成20年6月 | 本社機構を東京本社に集約統合する。 |
| 平成21年8月 | 東京都千代田区に東日本ハウスコミュニティーサービス株式会社を設立。 |

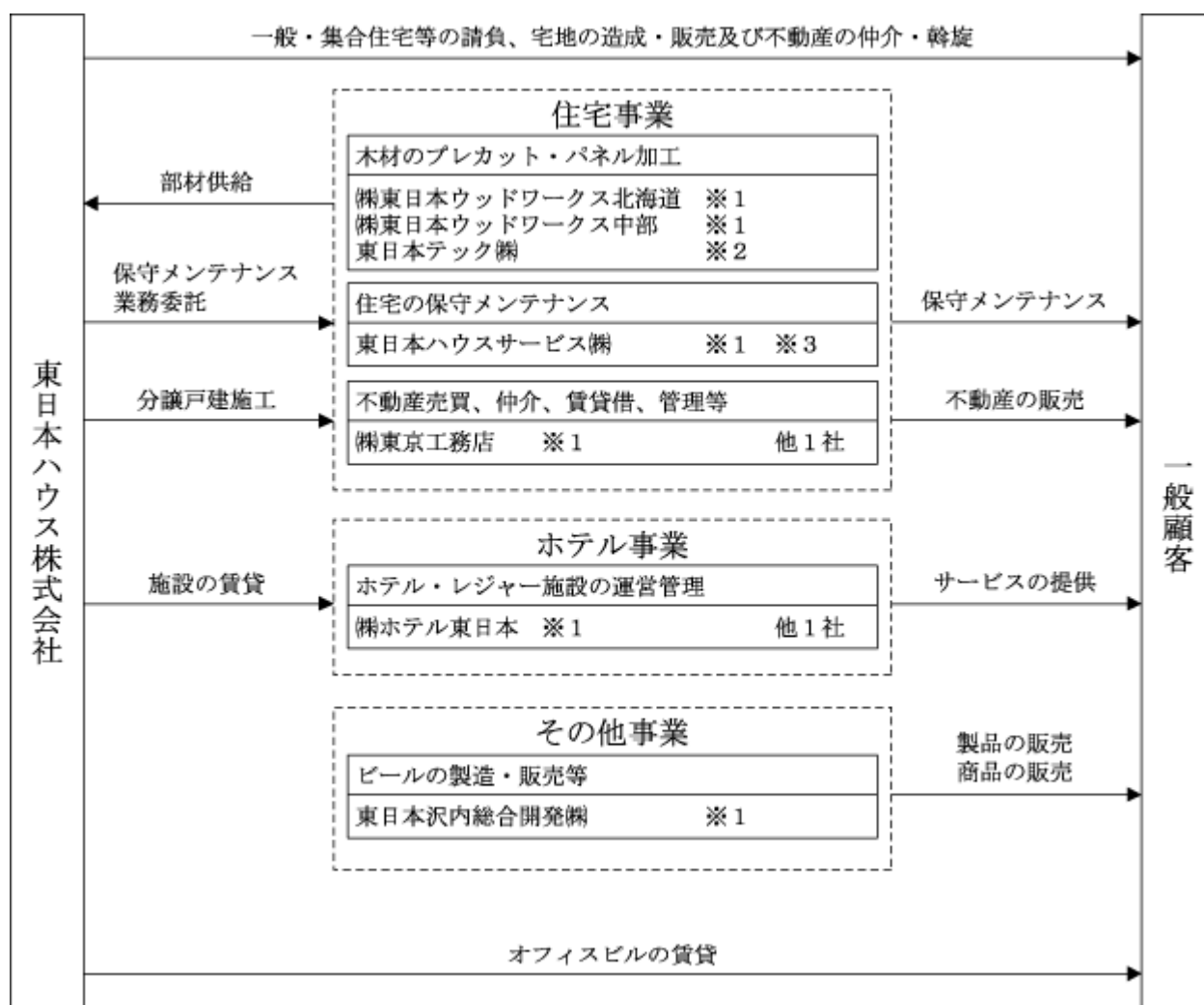
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用非連結子会社1社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (住宅事業) ... 当社が顧客から住宅工事を請負い、(株)東日本ウッドワークス北海道、(株)東日本ウッドワークス中部等より住宅部材を仕入れて指定外注先で施工し、当社が施工監理し販売しております。
- (ホテル事業) ... 主に当社所有のホテル・レジャー施設を(株)ホテル東日本等が運営管理しております。
- (その他事業) ... 当社がオフィスビルの賃貸を行っております。また、東日本沢内総合開発(株)がビールの製造・販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社であります。
- 2 持分法適用非連結子会社であります。
- 3 東日本ハウスサービス(株)は、平成21年2月27日付で、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。

なお、銀河高原ビール(株)は、平成21年2月23日付で、東京地方裁判所より特別清算の終結決定を受けたため、平成21年1月まで連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(又は被所有)割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------|----------------|------------|----------|--------------------|------------------------------------------|
| (連結子会社) 株式会社東日本 1 | 岩手県盛岡市 | 百万円 83 | ホテル事業 | 94.6 | 当社所有のホテル・リゾート施設等の賃借、債務保証 役員の兼任... 3名 |
| 株式会社東日本ウッドワークス北海道 | 北海道白老郡 白老町 | 百万円 300 | 住宅事業 | 100.0 | 当社への住宅部材の供給 資金貸付 役員の兼任... 3名 |
| 東日本ハウスサービス株式会社 2 | 東京都千代田区 | 百万円 35 | 住宅事業 | 100.0 | 住宅の保守メンテナンス業務、資金貸付 役員の兼任... 1名 |
| 株式会社東京工務店 3 | 東京都千代田区 | 百万円 10 | 住宅事業 | 49.0 | 分譲住宅の請負 役員の兼任... 1名 |
| 株式会社東日本ウッドワークス中部 | 三重県伊賀市 | 百万円 80 | 住宅事業 | 100.0 | 当社への住宅部材の供給、資金貸付、債務保証 役員の兼任... 2名 |
| 東日本沢内総合開発株式会社 | 岩手県和賀郡 西和賀町 | 百万円 50 | その他事業 | 96.8 (0.4) | 当社への販促用品等の納入 資金貸付、債務保証 役員の兼任... 2名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 1 株式会社東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 2 債務超過会社であります。債務超過の額は平成21年9月末時点で1,802百万円であります。

なお、平成21年2月27日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。

6 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------------|
| 住宅事業 | 1,243 〔171〕 |
| ホテル事業 | 289 〔316〕 |
| その他事業 | 19 〔17〕 |
| 全社(共通) | 95 〔 〕 |
| 合計 | 1,646 〔504〕 |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------------|---------|-----------|-----------|
| 1,268 〔156〕 | 37.0 | 11.0 | 4,557,998 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による円高、株価の低迷などを背景に、企業収益の大幅な悪化や設備投資の抑制など景気停滞状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅取得減税の拡大、長期優良住宅減税の創設などの需要拡大政策はあったものの、経済情勢の低迷による雇用・所得環境の低迷など、厳しい環境で推移し、平成20年11月から平成21年10月までの1年間における全国新設住宅着工戸数は、約81万7千戸（前年同期間比25.6%減）と大幅に減少いたしました。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、高耐久、値頃感、エコロジーをテーマとした商品開発を行うとともに、営業力・提案力を強化するための社内研修・訓練などの人材育成に取り組んでまいりました。また、収益力改善を図るため、原価低減、経費削減を積極的に押し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は526億37百万円（前連結会計年度比20.7%減）、営業利益は25億74百万円（同41.4%減）、経常利益は16億99百万円（同49.7%減）、当期純利益は13億53百万円（同49.8%減）となり、前連結会計年度と比較し減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業におきましては、耐久性と耐震性能をさらに強化した新木造ストロング工法を開発し、販売を開始いたしました。また、従来からの基本ポリシーである、高耐久、高品質の家造りをベースに、時代の要請でもある値頃感、エコロジーをテーマに商品開発、販売を展開いたしました。収益面においては、施工技術・施工能力・現場品質の向上を図り、工期短縮・原価低減に取り組むとともに、経費削減による経営効率向上を図り、業績改善、企業体質強化に努めてまいりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は445億円（前連結会計年度比23.5%減）となり、営業利益は26億82百万円（同42.7%減）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、企業業績の悪化や個人消費の落ち込みにより、団体利用、個人利用ともに前年同月を下回る状況が続きました。このような状況下、企画商品の開発による営業の強化、真心のこもったおもてなしの徹底、ならびに一層のコスト削減に努めました。

以上の結果、ホテル事業の売上高は73億61百万円（前連結会計年度比10.2%減）となり、営業利益は6億53百万円（前連結会計年度比56.0%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、前連結会計年度末より、ビール事業を営む東日本沢内総合開発株式会社を連結対象としたため、売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は8億88百万円（前連結会計年度比950.1%増）となり、営業損失は58百万円（前連結会計年度は63百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して35億64百万円減少し、19億29百万円となりました。営業活動により36百万円の資金を獲得し、投資活動により9億59百万円、財務活動により25億51百万円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は36百万円（前連結会計年度比99.6%減）となりました。その主たる要因は、仕入債務の減少28億32百万円及び未成工事受入金の減少16億32百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は9億59百万円（前連結会計年度は、9億91百万円の増加）となりました。その主たる要因は、有形・無形固定資産の取得11億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、25億51百万円（前連結会計年度比74.2%増）となりました。その主たる要因は、B種優先株式の取得10億73百万円及び借入金の純返済8億12百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、その他事業に含まれるビールの生産実績を記載しております。

当連結会計年度における生産の実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの情報 | 生産高 (kl) |
|----------------|----------|
| その他事業 (ビール) | 1,421 |

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

| 期別 | 部門別 | 前期繰越 工事高 (百万円) | 当期受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期完成 工事高 (百万円) | 次期繰越工事高 (百万円) | | 当期 施工高 (百万円) | |
|-----------------------------------------------|-------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|------------------|-------|--------------------|--------|
| | | | | | | 手持 工事高 | うち施工高 | | |
| 第40期 (自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日) | 建築部門 | 26,833 | 47,843 | 74,676 | 50,318 | 24,357 | 12.3% | 3,006 | 51,055 |
| | 不動産部門 | 617 | 3,568 | 4,186 | 3,655 | 530 | | | |
| | 計 | 27,451 | 51,411 | 78,862 | 53,974 | 24,888 | | | |
| 第41期 (自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日) | 建築部門 | 24,357 | 35,747 | 60,105 | 39,653 | 20,452 | 6.5% | 1,335 | 37,981 |
| | 不動産部門 | 530 | 2,602 | 3,133 | 2,608 | 525 | | | |
| | 計 | 24,888 | 38,350 | 63,238 | 42,261 | 20,977 | | | |

- (注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。
2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
4 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。
5 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 住宅事業 | 44,446 | 23.6 |
| ホテル事業 | 7,328 | 10.5 |
| その他事業 | 862 | 919.5 |
| 計 | 52,637 | 20.7 |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社はグループ事業の柱を住宅事業、ホテル事業と位置付け、財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工戸数の低迷、少子高齢化など厳しい経営環境の中、お客様満足向上に対応した商品開発に取り組み、社内研修・訓練など人材育成に注力し、営業力・提案力強化を推進してまいりますとともに、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市況及び金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、主力事業である住宅事業の占める割合が84.4%となっております。当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の下落、住宅税制の変更等による個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これらの事態が生じた場合、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節的変動について

当社グループの主力事業である住宅産業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の完成引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中するため、第1四半期及び第3四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比較して低くなる傾向があります。

(3) 減損会計導入による影響について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、個人住宅の建築請負・リフォーム等を主な事業としております。そのため、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、個人情報保護法、その他多数の法令などの規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、また住宅関連税制の変更内容によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債依存について

当社及び当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ217億37百万円（54.0%）、222億72百万円（51.2%）であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは日本の伝統文化を現代に生かした住まいづくりや、ホテル事業など、多様な分野での事業展開をしております。

こうした事業活動を通じて顧客ニーズに対応し、お客様満足度の向上に努めるとともに、品質、商品力、技術力、提案力を追求してまいります。

なお、研究開発活動については住宅事業についてのみ行っており、主として当社の商品開発部において行っております。セグメント別研究開発活動の状況については住宅事業についてのみ記載しております。

(住宅事業)

当連結会計年度の主な商品開発といたしまして、エコロジー、自然素材を採用し、30才代一次取得層をターゲットとした創立41周年記念商品「エコナチュレ41」を開発発売いたしました。また、日々必要なエネルギーを創り出し、地球環境に負担をかけないというコンセプトを具現化した省エネソーラー住宅「エコナチュレ」を開発発売いたしました。3バリエーション36プランで2.92KWのソーラーパネルを標準搭載しております。また「檜」を見直し、商品価値を高めた「華」シリーズをリニューアルし3バリエーション9タイプといたしました。次に、本年度より各住宅関連の賞を取得すべく、開発を進め「HT座付ナット」が2009年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

研究開発活動といたしまして、品質向上及び施工合理化を目的に、(財)日本住宅・木材技術センター、(財)建材試験センター、高知県森林技術センターなどの外部機関へ委託して各種床構造の強度比較実験及び遮音性能測定などを進め「ストロング床組」を開発いたしました。また、独自の軸組パネル工法・新木造システムの改良を進め国土交通大臣認定壁パネル、ストロング床組を取り入れた「新木造ストロング工法」を開発いたしました。新木造ストロング工法の耐震性を実証する為、独立行政法人土木研究所において実物大実験住宅による振動実験を実施いたしました。阪神・淡路大震災時に神戸海洋気象台で記録された地震波などを用いて実験を行い、耐震性能を確認するとともに、結果詳細データの整備を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は33百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて64億96百万円減少し、435億33百万円となりました。

流動資産は58億69百万円減少し、107億56百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少37億3百万円及びたな卸資産の減少20億65百万円によるものであります。また、固定資産は6億27百万円減少し、327億77百万円となりました。

流動負債は53億35百万円減少し、138億93百万円となりました。主な要因は、工事未払金の減少28億63百万円及び未成工事受入金の減少16億32百万円によるものであります。また、固定負債は10億64百万円減少し、221億96百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少14億56百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、74億44百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が13億53百万円増加し、B種優先株式の取得及び消却により利益剰余金が10億73百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇し16.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (百万円) |
|------------------|------------------|------------------|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,679 | 36 | 8,643 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 991 | 959 | 1,950 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,871 | 2,551 | 7,320 |

分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------|---------|---------|
| 自己資本比率 (%) | 14.9 | 16.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 8.8 | 11.3 |
| 債務償還年数 (年) | 2.7 | 607.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.3 | 0.0 |

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

2 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況、1業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,541百万円であります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度の設備投資額は1,399百万円であります。主なものとしてモデルハウス26棟(758百万円)を取得いたしました。

なお、この内15棟はリース会社に売却し、当該モデルハウスリースを受けております。

(2) ホテル事業

当連結会計年度の設備投資総額は88百万円であります。主なものとして栃木県宇都宮市のホテルの宴会場改装工事(12百万円)、秋田県仙北市のホテルのボイラー改修工事(10百万円)、岩手県盛岡市他のホテルの客室改修工事等(4百万円)を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------|------------------------|-------------------------|------------|-------------------|-------------------------|-----------|-------|-------------|
| | | | 建物・ 構築物 | 機械・ 運搬具 ・備品 | 土地 (面積千㎡) | リース 資産 | 合計 | |
| 本社ビル (岩手県盛岡市・ 東京都千代田区) | 住宅事業・ その他事業 ・全社 | 事務所 | 770 | 43 | 1,808 (0) | 19 | 2,642 | 95 |
| 寮・社宅等 (岩手県盛岡市他) | 住宅事業・ その他事業 | 寮・社宅等 | 173 | 2 | 634 (8) | | 809 | |
| 支店・営業所79店 (愛知県名古屋市中区他) | 住宅事業・ その他事業 | 事務所 モデルハウス 賃貸用事務所 | 2,149 | 139 | 3,131 (16) [5] | 339 | 5,760 | 1,173 |
| ホテル東日本宇都宮 (栃木県宇都宮市) | ホテル事業 | ホテル (注)2 | 5,047 | 81 | 2,964 (12) [4] | | 8,093 | |
| ホテル東日本森の風鶯宿 他 (岩手県雫石町他) | ホテル事業 | ホテル リゾート施設 (注)2 | 6,062 | 85 | 1,337 (469) [224] | | 7,486 | |
| その他賃貸用資産 (北海道岩見沢市他) | その他事業 | アパート等 | 33 | 0 | 143 (2) | | 177 | |

(2) 連結子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------|--------------------------|----------------------------|-------|------------|-------------------|------------------|-----------|-------|-------------|
| | | | | 建物・ 構築物 | 機械・ 運搬具 ・備品 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | 合計 | |
| (株)東日本 ウッドワー クス北海道 | 白老工場 (北海道白老町) | 住宅事業 | 工場 | 422 | 40 | 228 (26) | | 690 | 36 |
| (株)東日本 ウッドワー クス中部 | プレカット 工場 (三重県伊賀市) | 住宅事業 | 工場 | 220 | 66 | 156 (19) | | 442 | 33 |
| (株)ホテル 東日本 | ホテル東日本盛岡 (岩手県盛岡市) | ホテル事業 | ホテル | 728 | 120 | 230 (0) | | 1,079 | 74 |
| 東日本沢内 総合開発(株) | ビール工場 (岩手県和賀郡和 賀町) | その他事業 | 工場 | 308 | 136 | | | 444 | 19 |

- (注) 1 土地欄の [] 内は、賃借分の面積であり外数であります。
2 提出会社が、連結子会社である(株)ホテル東日本に賃貸しております。
3 連結子会社の決算日は連結決算日と異なっており、帳簿価額及び従業員数は各社の決算日末の状況を記載して
おります。
4 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
5 リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。
提出会社

| 設備の内容 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 数量 | 年間支払リース料 | 備考 |
|---------|--------------------|------|----------|---------------------|
| モデルハウス | 住宅事業 | 63棟 | 401百万円 | 所有権移転外 ファイナンスリース |
| パソコン | 住宅事業 | 243台 | 63百万円 | |
| 複合機・複写機 | 住宅事業 | 162台 | 50百万円 | |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手 年月 | 完了予定 年月 |
|----------|------------------------------------|------------------------|--------|-------------|---------------|-----------------|-------------|-------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出会 社 | 横浜支店他 10か所(神奈 川県横浜市都 筑区他) | 住宅事業 | モデルハウス | 365 | 4 | リース会社への 売却代金 | 平成21年 8月 | 平成22年 4月 |

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|--------|-------------|
| 普通株式 | 93,821,000 |
| A種優先株式 | 10,000,000 |
| B種優先株式 | 4,000,000 |
| 計 | 107,821,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年1月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|--------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------|
| 普通株式 | 45,964,842 | 同左 | (株)ジャスダック 証券取引所 | (注) 1 |
| A種優先株式 | 10,000,000 | 同左 | 非上場 | (注) 2、3 |
| B種優先株式 | 3,000,000 | 同左 | 非上場 | (注) 2、3 |
| 計 | 58,964,842 | 同左 | | |

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
- 2 A種優先株式及びB種優先株式の単元株式数は1,000株であります。A種優先株式及びB種優先株式については、会社法第322条第2項による規定を定款に定めておりません。また、議決権を有しないA種優先株式及びB種優先株式は、資金調達が多様化及び資本の増強を図ることを目的として発行しております。
- 3 A種優先株式及びB種優先株式の内容は、次のとおりであります。

A種優先株式の内容

(1) 剰余金の配当

当社は、定款第59条第1項に定める期末配当および同条第2項に定める剰余金の配当につき、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)およびA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株主および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)への配当と同額の配当を行う。

(2) 中間配当

当社は、定款第60条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者への配当と同額の中間配当を行う。

(3) 残余財産の分配

当社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり200円を普通株主または普通登録株式質権者に先立って支払い、普通株式1株当たりの残余財産分配額が200円を超える場合、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株式と同額になるまでの残余財産分配額をさらに支払う。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。

(5) 買入

当社は、すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、いつでもA種優先株式の全部または一部を買入れることができる。この買入価額は、A種優先株式1株当たり、当社の取締役会が買入れを決定した日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所(当社が株式会社東京証券取引所に上場した場合には株式会社東京証券取引所を指すものとし、以下「株式会社ジャスダック証券取引所等」という。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、上記平均値が200円を下回る場合は、買入価額は、A種優先株式1株当たり200円とする。

(6) 取得請求権

A種優先株主は、平成20年11月1日以降、すべてのB種優先株式が当社に取得された場合に限り、毎事業年度においていつでも、A種優先株式の全部または一部を、A種優先株式1株につき下記で定める金額(以下「A種優先株式償還請求対価」という。)を対価として取得することを当社に請求すること(以下「A種優先株式償還請求」という。)ができる。かかるA種優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中にA種優先株式の取得を既に行ったかまたは行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当社の株式(種類の如何を問わない。)にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「A種優先株式償還請求対価」は、A種優先株式償還請求のあった日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

(7) 普通株式への取得請求権

A種優先株主は、下記の条件によりその有するA種優先株式の当社の普通株式への転換(取得と引換えに当社の普通株式を交付することをいう。以下同じ。)を請求することができる。

記

転換請求期間 平成19年11月1日から平成27年10月30日まで

当初転換価額 200円とする。

転換価額の調整

- () 当社がA種優先株式を発行後、次の(ア)から(ウ)のいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整される。

記

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換後の調整価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (ア) 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
(イ) 株式分割により普通株式を発行する場合
(ウ) 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合
() 合併、会社分割、株式交換、株式移転、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、()に準じて適宜調整される。
() 転換価額調整式で使用する時価は、上記() (ア)、(イ)、(ウ)の行為を行うことにつき当社の取締役会の決定がなされた日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
() 転換の効力発生日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)が記載の当初転換価額または、上記()ないし()により算出された転換価額を下回る場合、当該平均値を転換価額とする。ただし、当該転換価額は60円を下回らないものとする。

転換により発行すべき普通株式数 A種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数はA種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

転換の効力発生 転換の効力は、転換請求書およびA種優先株式の株券が当会社または当会社の指定する者に到着した日に発生する。

(8) 一斉取得条項

当会社は、転換請求期間の末日の翌日(以下「A種優先株式一斉転換基準日」という。)に残存するA種優先株式(なお、A種優先株式一斉転換基準日の前日までに、A種優先株式償還請求が行われたA種優先株式を除く。)を、同日の翌営業日以降の日で別途取締役会の定める日をもってすべて取得するものとする。当会社は、A種優先株式と引換えに、A種優先株式の発行価額の総額をA種優先株式1株当たり、転換請求期間の最終日に適用のあった転換価額で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

(9) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当会社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当会社は、A種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

B種優先株式の内容

(1) 剰余金の配当

当会社は、B種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)およびB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対して、次に定める額の期末配当金(以下「B種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度において、下記に定める中間配当金(以下「B種優先中間配当金」という。)を支払ったときは、当該B種優先中間配当金を控除した額とする。

B種優先配当金

当会社が定款第59条第1項に定める期末配当を行うときは、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき、その払込金額に、当該期末配当の基準日の属する事業年度における以下に定める配当年率(以下「B種優先株式配当年率」という。)を乗じて算出した額(ただし、平成19年10月31日を基準日とするB種優先配当金については、この額に、払込期日(同日を含む。)から平成19年10月31日(同日を含む。)までの期間につき1年365日として日割計算により算出される金額)(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を支払う。

「B種優先株式配当年率」は、各事業年度について、次の算式により計算される年率とする。

- ・平成19年10月31日に終了する事業年度から平成21年10月31日に終了する事業年度の配当年率：7.00%
- ・平成22年10月31日に終了する事業年度から平成24年10月31日に終了する事業年度の配当年率：8.00%
- ・平成25年10月31日に終了する事業年度およびこれ以降の各事業年度の配当年率：9.00%

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日とする剰余金の配当において、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積したB種未払配当金(以下「B種累積未払配当金」という。)については、当該翌事業年度以降に属する日を基準日とする剰余金の配当に際して、B種優先配当金、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立って、B種累積未払配当金をB種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金の額を超えて剰余金の配当をしない。

B種優先中間配当金

当会社が定款第60条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき当該中間配当の基準日の属する事業年度に適用のあるB種優先株式配当年率を基準として算出したB種優先配当金の額の2分の1に相当する金額を優先中間配当金として支払う。

(2) 残余財産の分配

当会社は、当会社の解散に際して残余財産を分配するときは、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者に対して、B種優先株式1株当たり1,000円(以下「B種残余財産分配額」という。)に残余財産分配の日までの累積未払配当相当額を加算した金額を、普通株主または普通登録株式質権者およびA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に先立って、支払う。

(3) 議決権

B種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において、議決権を有しない。ただし、B種優先株主は、3事業年度連続してB種優先配当金を支払う旨の議案が定時株主総会に提出されない場合またはその議案が否決された場合、当該3事業年度のうち最終事業年度に関する定時株主総会の終結のときよりB種累積未払配当金相当額を含めたB種優先配当金の全部の支払いを受ける旨の剰余金処分議案決議がなされるときまで、株主総会における議決権を有する。

(4) 取得請求権

B種優先株主は、払込期日の翌日以降、下記(6)に定める一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までいつでも、B種優先株式の全部または一部を、B種優先株式1株につき下記に定める金額(以下「B種優先株式償還請求対価」という。)の金銭を対価として取得することを当会社に請求すること(以下「B種優先株式償還請求」という。)ができる。かかるB種優先株式償還請求に基づく取得は、法令の定める範囲内で、かつ、当該取得日の直前に開催された定時株主総会終結日の最終における当会社の分配可能額の2分の1相当額から、当該定時株主総会終結日の翌日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの期間中にB種優先株式の取得を既に行ったかまたは行う決定を行った分の価額および当該期間中に行われた当会社の株式(種類の如何を問わない。)にかかる剰余金分配金額の合計額を控除した金額を限度とする。

「B種優先株式償還請求対価」は、B種優先株式1株当たり、()B種残余財産分配額、()累積未払配当金相当額、および()払込金額相当額に取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

(5) 随時取得条項

当社は、B種優先株式の全部または一部を、払込期日の翌日以降、下記(6)に定めるB種優先株式一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までいつでも、当会社の取締役会決議に基づき、B種優先株式1株につき、下記に定める金額(以下「B種優先株式随時取得対価」という。)の金銭を支払うことと引換えに、B種優先株主またはB種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、取得することができる。一部を取得するときは、按分比例の方法により行う。

「B種優先株式随時取得対価」は、B種優先株式1株当たり、()B種残余財産分配額、()払込金額相当額に払込期日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して下記に定める随時取得金額算定利率の利率で計算される金額(1事業年度に満たない期間についてはかかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)、()累積未払配当金相当額、および()払込金額相当額に取得日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)から取得日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和とする。

「随時取得金額算定利率」は、払込期日から4年後の応当日以降に終了する事業年度の末日まで年率2.00%、かかる事業年度の末日の翌日以降は年率3.00%とする。

(6) 一斉取得条項

当社は、払込期日から7年後の応当日(以下「B種優先株式一斉転換基準日」という。)に残存するB種優先株式(なお、B種優先株式一斉転換基準日の前日までに、B種優先株式償還請求が行われたB種優先株式または上記(5)に定める取得条項に基づく取得が行われたB種優先株式を除く。)を、B種優先株式一斉転換基準日の翌営業日以降の日で別途取締役会で定める日をもってすべて取得するものとする。当社は、B種優先株式の取得と引換えに、B種優先株式1株当たり、()B種残余財産分配額、()累積未払配当金相当額、および()払込金額相当額にB種優先株式一斉転換基準日の直前に開催された定時株主総会が属する事業年度の初日(同日を含む。)からB種優先株式一斉転換基準日の前日(同日を含む。)までの期間に対して対応する事業年度に適用されるB種優先株式配当年率の利率で計算される金額(かかる期間の実日数を分子とし365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の和を、B種優先株式一斉転換基準日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)の90%(ただし、当該価格が算定できない場合は、当社とB種優先株主が別途合意する第三者機関の算定する時価の90%とする。なお、第三者機関の指名に関する協議開始後30日以内に合意に達しない場合は、当社とB種優先株主がそれぞれ指名した第三者機関の算定する時価の平均値の90%とする。)(以下「一斉転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値および一斉転換価額の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条に従う。

(7) 株式の分割または併合、募集株式の割当を受ける権利等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式についての株式の分割または併合を行わない。当社は、B種優先株主に対しては、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(8) 優先順位

A種優先株式にかかる残余財産の分配の順位は、普通株式に優先し、B種優先株式にかかる優先配当金の支払いおよび残余財産の分配の順位は、A種優先株式および普通株式に優先する。

すべてのB種優先株式が当会社に取得されるまでの間は、すべてのB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社はA種優先株式を株主との合意により有償で取得せず、またA種優先株主はA種優先株式償還請求できない。すべてのA種優先株式およびB種優先株式が当会社に取得されるまでの間は、すべてのA種優先株主およびB種優先株主の書面による事前の承諾がある場合を除き、当社は普通株式を株主との合意により有償で取得しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年11月24日 (注) 1 | | 35,964,842 | 4,000 | 3,873 | | 5,922 |
| 平成17年11月25日 (注) 2 | 20,000,000 | 55,964,842 | 2,000 | 5,873 | 2,000 | 7,922 |
| 平成18年1月27日 (注) 3 | | 55,964,842 | | 5,873 | 4,777 | 3,144 |
| 平成19年2月1日 (注) 4 | | 55,964,842 | 4,000 | 1,873 | 3,144 | |
| 平成19年2月1日 (注) 5 | 4,000,000 | 59,964,842 | 2,000 | 3,873 | 2,000 | 2,000 |
| 平成20年1月30日 (注) 6 | | 59,964,842 | | 3,873 | 2,000 | |
| 平成20年1月30日 (注) 7 | | 59,964,842 | | 3,873 | 20 | 20 |
| 平成21年1月30日 (注) 8 | 500,000 | 59,464,842 | | 3,873 | | 20 |
| 平成21年6月9日 (注) 9 | 500,000 | 58,964,842 | | 3,873 | | 20 |

(注) 1 平成17年11月24日に資本の減少を行い、資本の額4,000百万円を無償で減少しております。

2 平成17年11月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が普通株式10,000千株、A種優先株式10,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000百万円増加しております。

なお、A種優先株式の内容につきましては、(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

3 平成18年1月27日の定時株主総会において資本準備金の欠損填補を行ったことにより、資本準備金が4,777百万円減少しております。

4 平成19年1月30日開催の定時株主総会において、資本金を4,000百万円、資本準備金を3,144百万円減少することを決議しております。

5 平成19年2月1日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が4,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000百万円増加しております。

なお、B種優先株式の内容につきましては、(1)株式の総数 発行済株式の注記に記載しております。

6 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

7 平成20年1月30日に、その他資本剰余金を原資としたB種優先株式に対する配当209百万円を実施したことに伴い、資本準備金が20百万円増加しております。

8 平成20年12月26日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成21年1月30日に実施いたしました。

9 平成21年6月5日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成21年6月9日に実施いたしました。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年10月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 12 | 13 | 117 | 3 | | 3,575 | 3,720 | |
| 所有株式数(単元) | | 2,918 | 1,044 | 12,726 | 31 | | 28,985 | 45,704 | 260,842 |
| 所有株式数の割合(%) | | 6.39 | 2.28 | 27.84 | 0.07 | | 63.42 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式90,222株は「個人その他」に90単元及び「単元未満株式の状況」に222株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式8,000株は「その他の法人」に8単元を含めて記載しております。

A種優先株式

平成21年10月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 10,000 | | | | 10,000 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100.00 | | | | 100.00 | |

B種優先株式

平成21年10月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 3,000 | | | | 3,000 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100.00 | | | | 100.00 | |

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|-----------------------|---------------|------------------------------------|
| (有)東日本ハウスホールディングス | 東京都中央区日本橋二丁目6番5号 | 20,000 | 33.92 |
| 中村 功 | 岩手県盛岡市 | 4,274 | 7.25 |
| 東日本ハウス社員持株会 | 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 | 4,236 | 7.19 |
| MHメザニン投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 3,000 | 5.09 |
| 東日本ハウス互助会 | 岩手県盛岡市長田町2番20号 | 1,815 | 3.08 |
| 東友会・東盛会持株会 | 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 | 1,752 | 2.97 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 1,323 | 2.24 |
| みずほインベスターズ証券(株) | 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号 | 956 | 1.62 |
| 成田 和幸 | 東京都文京区 | 469 | 0.80 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 442 | 0.75 |
| 計 | | 38,268 | 64.90 |

(注) 1 (有)東日本ハウスホールディングスの所有株式数には、議決権を有しないA種優先株式10,000,000株を含めて記載しております。

2 MHメザニン投資事業有限責任組合の全所有株式数は、議決権を有しないB種優先株式であります。

所有議決権数別

平成21年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有議決権数 (個) | 総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%) |
|-------------------|-----------------------|---------------|-------------------------------------|
| (有)東日本ハウスホールディングス | 東京都中央区日本橋二丁目6番5号 | 10,000 | 21.92 |
| 中村 功 | 岩手県盛岡市 | 4,274 | 9.37 |
| 東日本ハウス社員持株会 | 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 | 4,236 | 9.29 |
| 東日本ハウス互助会 | 岩手県盛岡市長田町2番20号 | 1,815 | 3.98 |
| 東友会・東盛会持株会 | 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 | 1,752 | 3.84 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 1,323 | 2.90 |
| みずほインベスターズ証券(株) | 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号 | 956 | 2.10 |
| 成田 和幸 | 東京都文京区 | 469 | 1.03 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 442 | 0.97 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 420 | 0.92 |
| 計 | | 25,687 | 56.31 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | A種優先株式 10,000,000 | | |
| | B種優先株式 3,000,000 | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 90,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 45,614,000 | 45,614 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 260,842 | | |
| 発行済株式総数 | 58,964,842 | | |
| 総株主の議決権 | | 45,614 | |

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式222株が含まれております。
 2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。
 3 A種優先株式及びB種優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東日本ハウス(株) | 岩手県盛岡市長田町 2番20号 | 90,000 | | 90,000 | 0.2 |
| 計 | | 90,000 | | 90,000 | 0.2 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第1号によるB種優先株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第1号によるB種優先株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---------------------------------------------|---------|-----------|
| 取締役会(平成20年12月26日)での決議 状況(取得日 平成21年1月30日) | 500,000 | 528,600 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 500,000 | 528,600 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

会社法第155条1号によるB種優先株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|------------------------------------------|---------|-----------|
| 取締役会(平成21年6月5日)での決議 状況(取得日 平成21年6月9日) | 500,000 | 544,600 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 500,000 | 544,600 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 10,800 | 1,220 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,348 | 150 |

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 株式の種類 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|-----------|-----------------|--------|-----------------|
| | | 株式数(株) | 処分価額の 総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の 総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | B種優先株式 | 1,000,000 | 1,073,200 | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡) | 普通株式 | 2,900 | 318 | | |
| 保有自己株式数 | 普通株式 | 90,222 | | 91,570 | |

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当を実施できる財務体質の改善を積極的に推進し、経営基盤の強化に努め内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していく方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお「取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通株式につきましては、1株当たり2円といたしました。また、優先株式につきましては、定款及び発行要綱の定めに基づき、A種優先株式は1株当たり2円、B種優先株式は1株当たり70円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) |
|------------------------|--------|-----------------|-----------------|
| 平成22年1月28日 定時株主総会決議 | 普通株式 | 91 | 2.00 |
| 平成22年1月28日 定時株主総会決議 | A種優先株式 | 20 | 2.00 |
| 平成22年1月28日 定時株主総会決議 | B種優先株式 | 210 | 70.00 |

4 【株価の推移】

(1) 普通株式

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 |
|-------|------------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成17年10月 | 平成18年10月 | 平成19年10月 | 平成20年10月 | 平成21年10月 |
| 最高(円) | 409 209 | 370 | 300 | 185 | 153 |
| 最低(円) | 155 185 | 260 | 126 | 73 | 94 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 110 | 125 | 125 | 153 | 145 | 140 |
| 最低(円) | 102 | 100 | 113 | 117 | 130 | 120 |

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

(2) A種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されていません。

(3) B種優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されていません。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-----------------------------|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 成田 和幸 | 昭和28年4月20日生 | 昭和51年4月 平成2年12月 平成5年1月 平成6年11月 平成7年8月 平成13年7月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年11月 | 当社入社 当社函館支店長 当社取締役就任 当社北海道ブロック長 当社首都圏ブロック長兼横浜支店長 当社常務取締役就任 当社営業・技術本部副本部長 当社代表取締役社長就任兼営業・技術本部長 当社代表取締役社長就任(現任) | (注)3 | 469 |
| 専務取締役 | 北海道 ブロック 統轄兼 札幌支店長 | 石井 英二 | 昭和26年8月16日生 | 昭和61年11月 平成6年11月 平成13年5月 平成17年5月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年9月 | 当社入社 当社室蘭支店長 当社秋田支店長 当社執行役員就任 当社北関東ブロック統轄兼栃木支店長 当社南北北海道ブロック統轄兼札幌支店長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社北海道ブロック統轄兼札幌支店長(現任) 当社専務取締役就任(現任) 当社執行役員就任 | (注)3 | 53 |
| 常務取締役 | 東北 ブロック 統轄兼 福島支店長 | 齋藤 政吉 | 昭和30年12月1日生 | 昭和49年3月 昭和62年9月 平成4年8月 平成10年11月 平成14年4月 平成17年5月 平成17年5月 平成20年1月 平成20年9月 平成20年11月 平成20年12月 | 当社入社 当社広島営業所長 当社豊橋支店長 当社三河支店長 当社福島支店長 当社執行役員就任 当社南東北ブロック統轄兼福島支店長 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社東北ブロック統轄兼福島支店長(現任) 当社常務取締役就任(現任) | (注)3 | 70 |
| 取締役 | 中部 ブロック 統轄兼 名古屋支店長 | 鈴木 直一 | 昭和31年10月11日生 | 昭和51年3月 平成2年12月 平成6年1月 平成7年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成13年11月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年11月 平成17年11月 平成19年11月 平成20年9月 平成21年11月 | 当社入社 当社福島支店長 当社取締役就任 当社東北ブロック長 当社生産技術部長 当社埼玉支店長 当社首都圏ブロック長 当社常務取締役就任 当社リフォーム事業部統轄 当社取締役就任(現任) 当社工場生産管理部長 当社東海ブロック統轄兼名古屋支店長 当社執行役員就任 当社中部ブロック統轄兼名古屋支店長(現任) | (注)3 | 79 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|------------------------------|---------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 | 北関東 ブロック 統轄兼 栃木支店長 | 沖田 高広 | 昭和33年4月16日生 | 昭和52年3月 当社入社 平成元年11月 当社八戸支店長 平成14年5月 当社郡山支店長 平成17年5月 当社執行役員就任 平成17年5月 当社甲信ブロック統轄兼松本支店長 平成17年11月 当社北関東ブロック統轄兼栃木支店長 平成18年1月 当社取締役就任(現任) 平成19年3月 当社関東甲信ブロック統轄兼栃木支店長 平成20年9月 当社執行役員就任 平成21年11月 当社北関東ブロック統轄兼栃木支店長(現任) | (注)3 | 53 |
| 取締役 | 経理・財務担 当 | 青 苺 雅 肥 | 昭和31年8月20日生 | 昭和50年3月 当社入社 平成4年5月 当社南大阪営業所長 平成10年11月 当社経理部長 平成13年11月 当社財務部長 平成16年11月 当社執行役員就任 平成19年1月 当社取締役就任(現任) 平成19年5月 当社財務・総務担当兼人事部長 平成20年3月 当社経理部長 平成20年9月 当社執行役員就任 平成20年10月 当社経理担当 平成20年11月 当社経理担当兼人事部長 平成21年11月 当社経理・財務担当(現任) | (注)3 | 36 |
| 取締役 | 北海道 ブロック 副統轄兼 函館支店長 | 中川 政輝 | 昭和45年12月27日生 | 平成3年4月 当社入社 平成14年4月 当社函館支店長 平成19年3月 当社北海道ブロック副統轄兼函館支店長(現任) 平成19年11月 当社執行役員就任 平成22年1月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | 53 |
| 取締役 | | 立山 繁美 | 昭和37年5月1日生 | 昭和61年4月 住友生命保険相互会社入社 平成13年1月 ゴールドマン・サックス・リアリティ・ジャパン入社 平成16年1月 S M F G企業再生債権回収(株)出向 平成17年1月 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ入社 平成18年1月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | |
| 常勤 監査役 | | 中村 均 | 昭和23年1月15日生 | 昭和47年5月 当社入社 昭和55年9月 当社新潟支店長 平成3年1月 当社取締役就任 平成8年11月 当社北関東ブロック長 平成13年11月 当社北陸甲信ブロック長兼金沢支店長 平成14年4月 当社金沢支店長 平成16年1月 当社常勤監査役就任(現任) | (注)4 | 177 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-----|----|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|--|
| 監査役 | | 小杉 道夫 | 昭和22年12月14日生 | 昭和46年4月 平成6年2月 平成9年4月 平成11年2月 平成20年7月 平成21年1月 平成22年1月 | (株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)赤羽支店長 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)三鷹支店長 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)千葉支店長 (株)テクノ菱和専務取締役 (株)中部商事監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)5 | | |
| 監査役 | | 飯塚 良成 | 昭和39年12月30日生 | 平成2年10月 平成6年8月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成22年1月 | センチュリー監査法人入所(現新日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 税理士登録 飯塚公認会計士事務所開設同所代表(現任) 理想科学工業(株)監査役(現任) 当社監査役就任(現任) | (注)6 | | |
| 計 | | | | | | | 990 | |

- (注) 1 取締役立山繁美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小杉道夫、飯塚良成の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年1月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 平成20年1月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 5 平成22年1月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 6 平成22年1月28日開催の定時株主総会の時をもって辞任した前監査役花木哲男の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより退任された前監査役の任期満了の時までとなります。従いましてその任期は、平成20年1月29日後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 7 所有株式数欄に記載されているものはすべて普通株式であります。なお、A種優先株式及びB種優先株式をを保有している取締役及び監査役はおりません。
- 8 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、意思決定の迅速化と経営の効率性を向上させ、企業統治の強化を図るため、また、若手人材を積極的に登用し、組織の活性化と次世代の経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 平成22年1月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

| 氏名 | 職名 |
|--------|---------------------------------------------|
| 武藤 清和 | 東日本ハウス事業本部長 |
| 真田 和典 | J・エポックホーム事業本部長 |
| 南保 隆 | 住・リフォーム事業本部長 |
| 引間 健治 | 人事部付部長(株)東日本ウッドワークス北海道社長兼(株)東日本ウッドワークス中部社長) |
| 名久井 善宏 | 東北ブロック副統轄兼郡山支店長 |
| 高橋 正明 | 北関東ブロック副統轄兼新潟支店長 |
| 朝日 茂樹 | 南関東ブロック統轄兼横浜支店長 |
| 小野 寺正高 | 九州ブロック統轄兼福岡支店長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しており、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼を重視し、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化及び経営の透明性を高め、企業価値と収益力の向上を図り信頼と期待に応えられる経営体制の構築を基本方針としております。

会社の機関の内容

イ 執行役員制度の導入

平成16年4月30日付にて、執行役員制度を導入し、取締役会の「意思決定・監督機能」と執行役員による「業務執行機能」を分離させることにより、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図る体制とし、業務執行に関する監査機能の強化、業務執行責任の明確化を図っております。

ロ 取締役会

取締役会は、平成21年10月31日現在8名（うち社外取締役は1名）で構成されており、経営の基本方針、法令、定款、社内規程で定められた事項の意思決定をするとともに業務執行を監督する機関として位置づけております。

取締役会は月1回の開催を原則としておりますが、その他必要に応じて重要事項の意思決定と業績及び業務執行の進捗確認をし、監督機能の充実を図っております。

平成19年1月より経営責任を明確にするため取締役の任期を1年といたしました。

ハ 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は平成21年10月31日現在3名（うち社外監査役は2名）で構成しており、監査役会が定めた監査方針・業務分担に従い取締役会、その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監査するとともに、業務全般についても監査を行っております。

内部統制システムの整備状況

イ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、社員を含めた行動規範として「企業倫理憲章」「企業倫理行動基準」「企業倫理規程」により研修等を通じ周知徹底を図っております。コンプライアンス委員会を設置し取締役の職務執行が法令・定款その他社内規程及び社会規範に沿っているかを審議しております。取締役が他の取締役の違法行為を発見した場合の、取締役会・監査役に対する報告及び違法行為のための是正措置が円滑に図れるべく、「取締役会規則」「役員規程」「監査役会規程」の随時見直しにより体制整備を図っております。職制ラインに支障がある場合「社内通報規程」により、社内調査委員会を通じて内容の確認・対策方針の決定・再発防止等の検討を行うこととしております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」「規程類管理規程」を見直し、取締役の職務執行に係る情報を検索性の高い状態で保存、運営・管理する体制を構築しております。

八 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、住宅市場、法制度、資材市場、人事労務等、当社の経営に重要な影響を及ぼす様々なリスクにつき「リスク管理規程」により、随時見直し、「個人情報管理規程」「情報管理規程」「文書管理規程」についても随時見直しを行っております。個々のリスクについてのリスク管理責任者を決定し、また主要なリスクを分類・定義し、リスク管理所管部にてその管理を行っております。各部署においては、マニュアル等を整備し、種々の教育活動を通して会社のリスク低減に努めております。リスク管理規程の緊急対応として「危機管理規程」により有事の際に備え迅速かつ適切な対応をできる体制としております。リスク委員会を設置し、当社のリスク管理について一元管理・把握をしております。また内部監査部門は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果についてリスク委員会と合議し、その結果を定期的に取り締役に報告する体制を構築しております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会のほか、各種会議体において、審議・意思決定を行い、必要に応じて「取締役会規則」「組織規程」「職務分掌規程」の見直しを行い各取締役の業務執行の効率化を図っております。

ホ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備を図るため、「企業倫理憲章」「企業倫理行動基準」「企業倫理規程」「社内通報規程」「コンプライアンス規程」を定め、社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。またコンプライアンス委員会はコンプライアンス取組の基本事項を定めるとともに、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス・マニュアル配布、社内普及、促進に関する教育・研修の企画・推進を図っております。取締役、社員等の違法行為等が発見された場合は、職制を通じた相談・通報を行い是正改善をとることとしております。職制ラインに支障がある場合には「社内通報規程」に定める社内通報制度の相談窓口で報告をし、社内調査委員会を通じて内容確認・対策方針の決定・再発の防止等の検討を行うこととしております。

へ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ企業倫理憲章」「グループ企業倫理行動基準」「グループ企業経営管理規程」を定め適時報告体制を構築し、必要に応じて見直しを行っております。これにより当社のグループ会社に対する経営管理全般の効率性、経営資源の有効活用を図るとともに、当社グループにおける違法行為を認知したグループの社員は、当社「社内通報規程」に定める社内通報制度の相談窓口で報告し社内調査委員会を通じて内容確認、対策方針の決定・再発防止策等の検討を行うこととしております。「グループ企業内部監査規程」により、適正な事業運営を管理する体制を構築しております。

ト 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から補助使用人配属の求めがあった場合「監査役会規程」により、監査役室を設置し補助使用人を置く事ができる体制としております。使用人の人事は取締役からの独立性の確保に留意し、監査役と協議の上決定しております。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規程」「取締役会規則」の見直しにより取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期について整備し体制を構築しております。監査役はコンプライアンス委員会をはじめ、各種会議体に参加するなど、監査役が監査に資する情報を適宜集収しうる体制としております。「内部監査規程」の見直しにより監査役監査の実効性及び効率性を高める体制としております。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ企業は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の適法性と適正性を確保する体制を構築しております。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた体制

社会的秩序や健全な企業活動を脅かす反社会的勢力及び団体からの不当要求に対しては、組織全体で毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力とは一切の関係をもたない体制を構築しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、優成監査法人を選任をしております。法令に基づく会計監査が適正に行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査法人

| 公認会計士 | 所属する監査法人 | |
|----------------|----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 加藤 善孝 | 優成監査法人 |
| 指定社員 業務執行社員 | 須永 真樹 | |
| 指定社員 業務執行社員 | 宮崎 哲 | |

継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士 9名
- 会計士補等 12名
- その他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である立山繁美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

立山繁美氏は株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズのパートナーであり同社が運営・管理する有限会社東日本ハウスホールディングスは当社普通株式10,000,000株、当社A種優先株式10,000,000株をそれぞれ保有しております。

当社の社外監査役である花木哲男、石水親和の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

花木哲男氏は有限会社富山瓦工事店代表取締役であり、同社は当社と外装施工・外装材納入の取引を行っております。石水親和氏は当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

報酬の内容

イ 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 199百万円（うち社外取締役 1百万円）

監査役に対する報酬 13百万円（うち社外監査役 3百万円）

当社定款における定め概要

イ 取締役の定数及び選任

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への安定的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

二 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

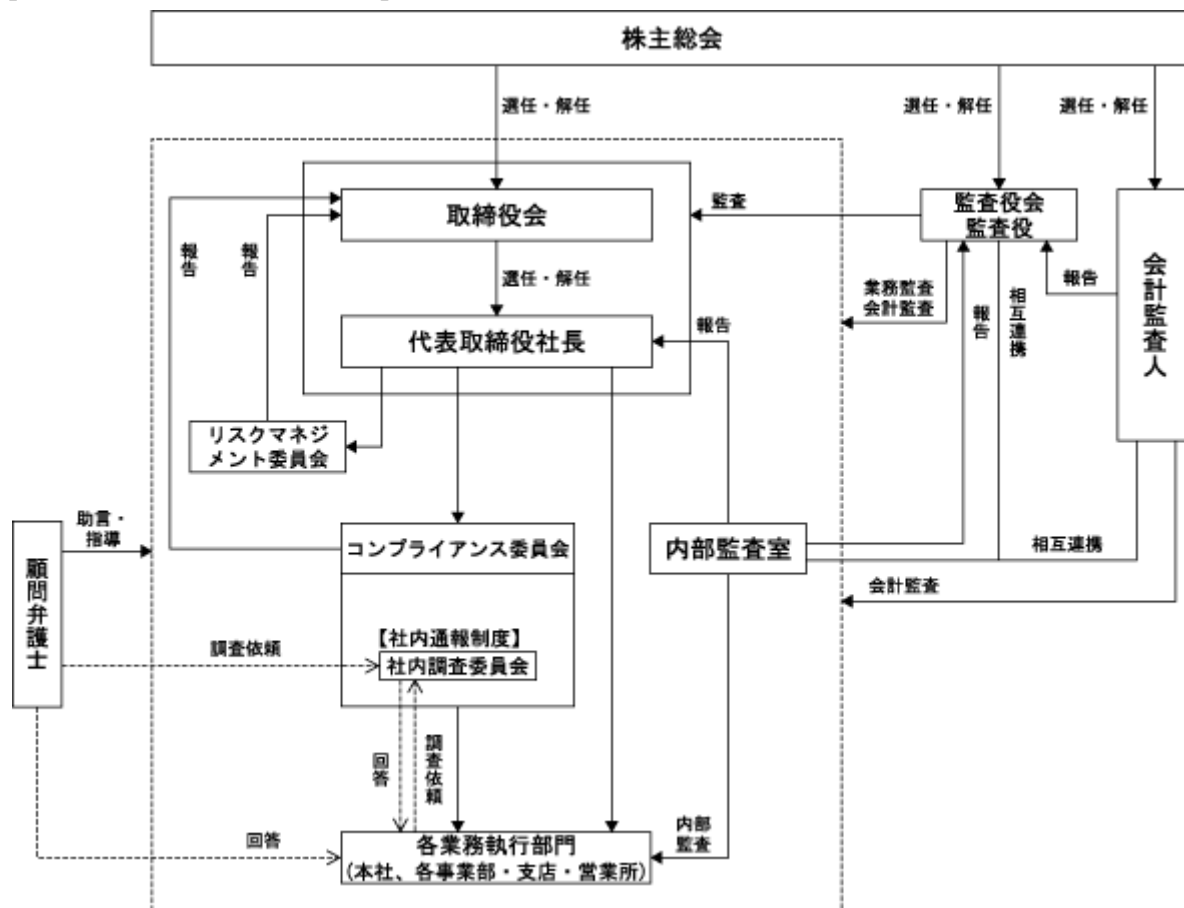
当社は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ハ 種類株式の議決権

当社は、資金調達が多様化及び資本の増強を図ることを目的として、A種優先株式及びB種優先株式を発行しております。優先株式の議決権につきましては、優先株主は株主総会において議決権を有しない（ただし、B種優先株主は、3事業年度連続してB種優先配当金を支払う旨の議案が株主総会に提出されない場合またはその議案が否決された場合、当該3事業年度のうち最終事業年度に関する定時株主総会の終結のときよりB種累積未払配当金相当額を含めたB種優先配当金の全部の支払いを受ける旨の剰余金処分議案決議がなされるときまで、株主総会における議決権を有する）旨を定款に定めております。

これらの優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配に関して普通株式に優先する代わりに、議決権を制限する内容となっております。

[業務執行・経営監視の仕組み]



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 76 | |
| 連結子会社 | | | 7 | |
| 計 | | | 83 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案し、監査所要日数の見積りを基に監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (平成21年10月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2 6,222 | 2 2,518 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,893 | 1,531 |
| 未成工事支出金 | 2,387 | 990 |
| その他のたな卸資産 | 4,103 | - |
| 販売用不動産 | - | 2 3,055 |
| 商品及び製品 | - | 86 |
| 仕掛品 | - | 10 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 283 |
| 繰延税金資産 | 1,326 | 1,430 |
| その他 | 789 | 870 |
| 貸倒引当金 | 98 | 19 |
| 流動資産合計 | 16,625 | 10,756 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 2 42,177 | 2 42,548 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 2 6,176 | 2 5,647 |
| 土地 | 2 11,406 | 2 11,375 |
| リース資産 | - | 358 |
| 建設仮勘定 | 308 | 234 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 29,616 | 30,163 |
| 有形固定資産計 | 30,451 | 30,001 |
| 無形固定資産 | | |
| | 834 | 745 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 149 | 1, 2 138 |
| 長期貸付金 | 1,591 | 418 |
| 繰延税金資産 | 24 | 16 |
| 破産更生債権等 | 3,055 | 1,816 |
| その他 | 1,765 | 1,762 |
| 貸倒引当金 | 4,469 | 2,122 |
| 投資その他の資産計 | 2,118 | 2,030 |
| 固定資産合計 | 33,405 | 32,777 |
| 資産合計 | 50,030 | 43,533 |

| | 前連結会計年度 (平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (平成21年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 8,445 | 5,582 |
| 短期借入金 | 2 385 | 2 1,250 |
| 1年内償還予定の社債 | 600 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 2,273 | 2 2,052 |
| 未払法人税等 | 337 | 99 |
| 未成工事受入金 | 3,761 | 2,129 |
| 完成工事補償引当金 | 284 | 232 |
| 賞与引当金 | 527 | 515 |
| その他 | 2 2,612 | 2 2,031 |
| 流動負債合計 | 19,228 | 13,893 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 19,961 | 2 18,505 |
| 繰延税金負債 | 1 | 0 |
| 退職給付引当金 | 1,670 | 1,653 |
| 役員退職慰労引当金 | 488 | 491 |
| その他 | 1,139 | 1,544 |
| 固定負債合計 | 23,260 | 22,196 |
| 負債合計 | 42,488 | 36,089 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,873 | 3,873 |
| 資本剰余金 | 1,501 | 428 |
| 利益剰余金 | 2,109 | 3,071 |
| 自己株式 | 17 | 17 |
| 株主資本合計 | 7,467 | 7,355 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | 7 | 3 |
| 少数株主持分 | 66 | 85 |
| 純資産合計 | 7,541 | 7,444 |
| 負債純資産合計 | 50,030 | 43,533 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|--------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 売上高 | 66,416 | 52,637 |
| 売上原価 | 44,797 | 34,223 ¹ |
| 売上総利益 | 21,619 | 18,413 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,226 ^{2, 3} | 15,838 ^{2, 3} |
| 営業利益 | 4,393 | 2,574 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 137 | 20 |
| 受取配当金 | 0 | 1 |
| 持分法による投資利益 | - | 17 |
| 賃貸料収入 | - | 19 |
| 雑収入 | 130 | 61 |
| 営業外収益合計 | 268 | 120 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 956 | 802 |
| 持分法による投資損失 | 109 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 9 |
| 雑支出 | 217 | 183 |
| 営業外費用合計 | 1,283 | 995 |
| 経常利益 | 3,378 | 1,699 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 32 ⁴ | 0 ⁴ |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 35 |
| 投資有価証券売却益 | 354 | - |
| その他特別利益 | 3 | 0 |
| 特別利益合計 | 390 | 35 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 46 ⁵ | 10 ⁵ |
| 固定資産除却損 | 182 ⁶ | 91 ⁶ |
| 販売用不動産評価損 | 115 | 95 ¹ |
| 減損損失 | 85 ⁸ | 110 ⁸ |
| 貸倒引当金繰入額 | 14 | 2 |
| 債権譲渡損 | 197 | 56 |
| 事業整理損 | 64 ⁷ | 13 ⁷ |
| 貸倒損失 | 15 | - |
| その他特別損失 | 52 | 11 |
| 特別損失合計 | 774 | 392 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,995 | 1,342 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 326 | 116 |
| 法人税等還付税額 | - | 52 |
| 法人税等調整額 | 90 | 94 |
| 法人税等合計 | 235 | 30 |
| 少数株主利益 | 61 | 19 |
| 当期純利益 | 2,697 | 1,353 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|---------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,873 | 3,873 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,873 | 3,873 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,267 | 1,501 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 556 | - |
| 優先株式の配当金 | 209 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 優先株式の消却 | - | 1,073 |
| 当期変動額合計 | 765 | 1,073 |
| 当期末残高 | 1,501 | 428 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,144 | 2,109 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 556 | - |
| 剰余金の配当 | - | 91 |
| 優先株式の配当金 | - | 300 |
| 当期純利益 | 2,697 | 1,353 |
| 当期変動額合計 | 3,253 | 961 |
| 当期末残高 | 2,109 | 3,071 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 16 | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 優先株式の取得 | - | 1,073 |
| 優先株式の消却 | - | 1,073 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 17 | 17 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,979 | 7,467 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | - |
| 剰余金の配当 | - | 91 |
| 優先株式の配当金 | 209 | 300 |
| 当期純利益 | 2,697 | 1,353 |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 優先株式の取得 | - | 1,073 |
| 優先株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 2,487 | 112 |
| 当期末残高 | 7,467 | 7,355 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|---------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 37 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29 | 4 |
| 当期変動額合計 | 29 | 4 |
| 当期末残高 | 7 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 37 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29 | 4 |
| 当期変動額合計 | 29 | 4 |
| 当期末残高 | 7 | 3 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 4 | 66 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61 | 19 |
| 当期変動額合計 | 61 | 19 |
| 当期末残高 | 66 | 85 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,022 | 7,541 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | - |
| 剰余金の配当 | - | 91 |
| 優先株式の配当金 | 209 | 300 |
| 当期純利益 | 2,697 | 1,353 |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 優先株式の取得 | - | 1,073 |
| 優先株式の消却 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31 | 15 |
| 当期変動額合計 | 2,519 | 96 |
| 当期末残高 | 7,541 | 7,444 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|--------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,995 | 1,342 |
| 減価償却費 | 1,416 | 1,365 |
| 減損損失 | 85 | 110 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 25 | 128 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 43 | 12 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 294 | 16 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 35 | 3 |
| 債権譲渡損 | 197 | 56 |
| 受取利息及び受取配当金 | 137 | 21 |
| 支払利息 | 956 | 802 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 354 | - |
| 持分法による投資損益（ は益） | 109 | 17 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | - | 101 |
| 固定資産売却益 | 32 | - |
| 固定資産売却損 | 46 | - |
| 固定資産除却損 | 182 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 216 | 382 |
| 未成工事支出金の増減額（ は増加） | 43 | 1,433 |
| その他のたな卸資産の増減額（ は増加） | 1,472 | 744 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,714 | 2,832 |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少） | 22 | 1,632 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 11 | 118 |
| その他 | 934 | 372 |
| 小計 | 9,687 | 1,191 |
| 利息及び配当金の受取額 | 53 | 24 |
| 利息の支払額 | 935 | 795 |
| 法人税等の支払額 | 126 | 383 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,679 | 36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 151 | 154 |
| 定期預金の払戻による収入 | 201 | 293 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 996 | 1,137 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,137 | 29 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 553 | 18 |
| 貸付けによる支出 | 254 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,297 | 10 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 10 |
| 保険積立金の解約による収入 | 1 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 22 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 3,373 | - |
| その他 | 552 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 991 | 959 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 2,707 | 865 |
| 長期借入れによる収入 | 4,192 | 1,217 |
| 長期借入金の返済による支出 | 9,746 | 2,894 |
| セールアンドリースバックによる収入 | - | 404 |
| リース債務の返済による支出 | - | 80 |
| 社債の償還による支出 | 1,400 | 600 |
| 優先株式の取得による支出 | - | 1,073 |
| 配当金の支払額 | - | 88 |
| 種類株式優先配当金の支払 | 209 | 300 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,871 | 2,551 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 200 | 3,474 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,693 | 5,493 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 2 90 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 5,493 | 1 1,929 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 銀河高原ビール(株) (株)東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス(株) (株)東京工務店 (株)東日本ウッドワークス中部 東日本沢内総合開発(株) なお、(株)東日本ウッドワークス中部は、平成20年2月29日付で株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、東日本沢内総合開発(株)は、平成20年10月27日付で株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 東日本テック(株)、銀河交通(株) なお、宝くじ神社(株)は、平成20年4月30日付にて全保有株式を譲渡したため、平成20年3月まで持分法の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 (株)東日本ウッドワークス北海道 東日本ハウスサービス(株) (株)東京工務店 (株)東日本ウッドワークス中部 東日本沢内総合開発(株) なお、銀河高原ビール(株)は、平成21年2月23日付で、東京地方裁判所より特別清算の終結決定を受けたため、平成21年1月まで連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 東日本テック(株)、銀河交通(株)、東日本ハウスコミュニティーサービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社 東日本テック(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 非連結子会社 銀河交通(株)</p> | <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社 東日本テック(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 非連結子会社 2社 銀河交通(株) 東日本ハウスコミュニティーサービス(株)</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-----|--|------------|-------|--------|------------------|-------|---|-----------|-------|---|---------------|-------|--------|----------|-------|---|-----------------|-------|---|--------------|-------|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-----|--|------------------|-------|---|-----------|-------|---|---------------|-------|--------|----------|-------|---|-----------------|-------|---|--------------|-------|---|
| 3 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 705 906 1131"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1 2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1 3</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td>8月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結会社の決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。</p> <p>3：連結子会社である東日本ハウスサービス(株)は平成20年11月28日開催の同社定時株主総会において解散を決議いたしました。</p> | 会社名 | 決算日 | | 銀河高原ビール(株) | 9月30日 | 1 2 | (株)東日本ウッドワークス北海道 | 8月31日 | 1 | (株)ホテル東日本 | 9月30日 | 1 | 東日本ハウスサービス(株) | 9月30日 | 1 3 | (株)東京工務店 | 9月30日 | 1 | (株)東日本ウッドワークス中部 | 8月31日 | 1 | 東日本沢内総合開発(株) | 9月30日 | 1 | <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="938 705 1364 1064"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1 2</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス中部</td> <td>8月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本沢内総合開発(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：同左</p> <p>2：連結子会社である東日本ハウスサービス(株)は平成20年11月28日開催の同社定時株主総会において解散を決議し清算手続きを開始しております。</p> | 会社名 | 決算日 | | (株)東日本ウッドワークス北海道 | 8月31日 | 1 | (株)ホテル東日本 | 9月30日 | 1 | 東日本ハウスサービス(株) | 9月30日 | 1 2 | (株)東京工務店 | 9月30日 | 1 | (株)東日本ウッドワークス中部 | 8月31日 | 1 | 東日本沢内総合開発(株) | 9月30日 | 1 |
| | 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀河高原ビール(株) | 9月30日 | 1 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)東日本ウッドワークス北海道 | 8月31日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ホテル東日本 | 9月30日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東日本ハウスサービス(株) | 9月30日 | 1 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)東京工務店 | 9月30日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)東日本ウッドワークス中部 | 8月31日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東日本沢内総合開発(株) | 9月30日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)東日本ウッドワークス北海道 | 8月31日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ホテル東日本 | 9月30日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東日本ハウスサービス(株) | 9月30日 | 1 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)東京工務店 | 9月30日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)東日本ウッドワークス中部 | 8月31日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東日本沢内総合開発(株) | 9月30日 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p> | |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p> | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p> | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,781百万円、35百万円、19百万円、267百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「賃貸料収入」は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸料収入」の額は20百万円です。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (平成21年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------|------|--------|--------|--------|----------------|-----|----|--------|--------|----|---|--------|-------|--------|---------------|-------|---------|----|-------|--------|---|--------|--------|----------|-----|---|---------|------|-----|---|---|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------|------|--------|--------|-------|--------|--------|----------------|-----|----|--------|--------|----|---|--------|-------|--------|---------------|-------|---------|----|-------|--------|---|--------|--------|----------|-----|---|---------|------|---|-------|
| <p>1 このうち非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,896</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,175</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者等</td> <td style="text-align: right;">2,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本テック㈱</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650</td> </tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p> | 投資有価証券(株式) | 89百万円 | 現金預金 | 390百万円 | 建物・構築物 | 15,911 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 185 | 土地 | 10,387 | 投資有価証券 | 22 | 計 | 26,896 | 短期借入金 | 280百万円 | 一年内返済予定の長期借入金 | 2,190 | その他流動負債 | 52 | 長期借入金 | 19,652 | 計 | 22,175 | 住宅購入者等 | 2,640百万円 | その他 | 3 | 東日本テック㈱ | 6百万円 | その他 | 0 | 計 | 2,650 | <p>1 このうち非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,898</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,168</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者等</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本テック㈱</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959</td> </tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p> | 投資有価証券(株式) | 101百万円 | 現金預金 | 390百万円 | 販売用不動産 | 1,635 | 建物・構築物 | 15,287 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 169 | 土地 | 10,395 | 投資有価証券 | 19 | 計 | 27,898 | 短期借入金 | 150百万円 | 一年内返済予定の長期借入金 | 1,891 | その他流動負債 | 53 | 長期借入金 | 18,073 | 計 | 20,168 | 住宅購入者等 | 1,953百万円 | その他 | 2 | 東日本テック㈱ | 2百万円 | 計 | 1,959 |
| 投資有価証券(株式) | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 15,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 26,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 2,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 19,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅購入者等 | 2,640百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東日本テック㈱ | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金 | 390百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 1,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 15,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 169 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 10,395 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 1,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動負債 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 18,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅購入者等 | 1,953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東日本テック㈱ | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|--------|----------------|-------|----------|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|----------------|-------|-------|--------|----|-----|-----|----------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|---------|-------|----------|-----|--------|-----|--------------|----|-----|-------|-------|-------|--------|----|-----|-----|----------|---|
| 1 | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 77百万円 特別損失 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,339</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,284</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 642百万円 | 従業員給料手当 | 6,339 | 賞与引当金繰入額 | 362 | 退職給付費用 | 449 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 36 | 賃借料 | 2,679 | 減価償却費 | 1,284 | のれん償却額 | 22 | 手数料 | 567 | 貸倒引当金繰入額 | 10 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,762</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">2,455</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 688百万円 | 従業員給料手当 | 5,762 | 賞与引当金繰入額 | 359 | 退職給付費用 | 238 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 62 | 賃借料 | 2,455 | 減価償却費 | 1,221 | のれん償却額 | 79 | 手数料 | 646 | 貸倒引当金繰入額 | 6 |
| 広告宣伝費 | 642百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 6,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 362 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 5,762 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 2,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手数料 | 646 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 一般管理費に含まれる研究開発費は4百万円であります。 | 3 一般管理費に含まれる研究開発費は33百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> | 建物・構築物 | 2百万円 | 土地 | 29 | 計 | 32 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> | 建物 | 0百万円 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 0 | 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> | 建物・構築物 | 24百万円 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 5 | 土地 | 16 | 計 | 46 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> | 建物 | 6百万円 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 1 | 土地 | 3 | 計 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> </table> | 建物・構築物 | 93百万円 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 49 | その他 | 38 | 計 | 182 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> </table> | 建物・構築物 | 44百万円 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 8 | その他 | 38 | 計 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 ビール事業整理に伴う損失であります。 | 7 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------|----|----|----|----------|------------|----|-------|----|------------|----|------|----|-------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|----|----|----------|-------------|----|------|----|------------|----|
| <p>8 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">千葉県 柏市他</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岩手県 盛岡市</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">秋田県 仙北市他</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少、賃貸料収入の減少、遊休資産の時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店35百万円(建物・構築物5百万円、リース資産21百万円、その他8百万円)、賃貸用資産1百万円(土地1百万円)、遊休資産49百万円(土地49百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 支店 | 建物及び構築物等 | 千葉県 柏市他 | 4件 | 賃貸用資産 | 土地 | 岩手県 盛岡市 | 1件 | 遊休資産 | 土地 | 秋田県 仙北市他 | 3件 | <p>8 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 立川市他</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岩手県 盛岡市</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少、遊休資産の時価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店107百万円(建物・構築物61百万円、リース資産30百万円、その他14百万円)、遊休資産3百万円(土地3百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。支店については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。土地については、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づく評価額により算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 支店 | 建物及び構築物等 | 東京都 立川市他 | 5件 | 遊休資産 | 土地 | 岩手県 盛岡市 | 2件 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支店 | 建物及び構築物等 | 千葉県 柏市他 | 4件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 土地 | 岩手県 盛岡市 | 1件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 秋田県 仙北市他 | 3件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支店 | 建物及び構築物等 | 東京都 立川市他 | 5件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 岩手県 盛岡市 | 2件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 45,964,842 | | | 45,964,842 |
| A種優先株式 | 10,000,000 | | | 10,000,000 |
| B種優先株式 | 4,000,000 | | | 4,000,000 |
| 合計 | 59,964,842 | | | 59,964,842 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1,2 | 76,653 | 6,594 | 925 | 82,322 |
| 合計 | 76,653 | 6,594 | 925 | 82,322 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,594株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少925株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年1月29日 第39期定時株主総会 | B種 優先株式 | 209 | 52.36 | 平成19年10月31日 | 平成20年1月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|------------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年1月29日 第40期定時株主総会 | 普通株式 | 91 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日 |
| 平成21年1月29日 第40期定時株主総会 | A種 優先株式 | 20 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日 |
| 平成21年1月29日 第40期定時株主総会 | B種 優先株式 | 280 | 利益剰余金 | 70.00 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 45,964,842 | | | 45,964,842 |
| A種優先株式 | 10,000,000 | | | 10,000,000 |
| B種優先株式(注)1 | 4,000,000 | | 1,000,000 | 3,000,000 |
| 合計 | 59,964,842 | | 1,000,000 | 58,964,842 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2,3 | 82,322 | 10,800 | 2,900 | 90,222 |
| B種優先株式(注)1 | | 1,000,000 | 1,000,000 | |
| 合計 | 82,322 | 1,010,800 | 1,002,900 | 90,222 |

(注) 1 B種優先株式の発行済株式総数の減少ならびに自己株式の株式数の増加及び減少1,000,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加10,800株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,900株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年1月29日 第40期定時株主総会 | 普通株式 | 91 | 2.00 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日 |
| 平成21年1月29日 第40期定時株主総会 | A種 優先株式 | 20 | 2.00 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日 |
| 平成21年1月29日 第40期定時株主総会 | B種 優先株式 | 280 | 70.00 | 平成20年10月31日 | 平成21年1月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|------------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年1月28日 第41期定時株主総会 | 普通株式 | 91 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成21年10月31日 | 平成22年1月29日 |
| 平成22年1月28日 第41期定時株主総会 | A種 優先株式 | 20 | 利益剰余金 | 2.00 | 平成21年10月31日 | 平成22年1月29日 |
| 平成22年1月28日 第41期定時株主総会 | B種 優先株式 | 210 | 利益剰余金 | 70.00 | 平成21年10月31日 | 平成22年1月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日) |
| 現金預金勘定 6,222百万円 | 現金預金勘定 2,518百万円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 337 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 197 |
| 担保差入定期預金 390 | 担保差入定期預金 390 |
| 別段預金 1 | 別段預金 1 |
| 現金及び現金同等物期末残高 5,493 | 現金及び現金同等物期末残高 1,929 |
| 2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに(株)東日本ウッドワークス中部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 | 2 当連結会計年度に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 特別清算手続き終結の決定により連結子会社でなくなった銀河高原ビール(株)の連結除外時の資産及び負債の主な内訳 |
| (株)東日本ウッドワークス中部 | 銀河高原ビール(株) |
| 流動資産 494百万円 | 現金及び現金同等物 90百万円 |
| 固定資産 492 | 流動資産 2 |
| のれん 270 | 資産合計 92 |
| 流動負債 736 | 流動負債 92 |
| 固定負債 479 | 負債合計 92 |
| 支配獲得時の当社持分相当額 39 | |
| 株式取得価額 0 | |
| 現金及び現金同等物 22 | |
| 差引：新規連結子会社株式取得による収入 22 | |
| 株式の追加取得により新たに東日本沢内総合開発(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 | |
| 東日本沢内総合開発(株) | |
| 流動資産 197百万円 | |
| 固定資産 811 | |
| のれん 128 | |
| 流動負債 112 | |
| 固定負債 1,078 | |
| 支配獲得時の当社持分相当額 3,452 | |
| 株式取得価額 3,400 | |
| 現金及び現金同等物 26 | |
| 差引：新規連結子会社株式取得による支出 3,373 | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年10月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 24 | 34 | 9 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 24 | 34 | 9 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 2 | 2 | 0 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 2 | 2 | 0 |
| 合計 | | 26 | 36 | 9 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 3 | 2 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年10月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 24 |

4 売却した満期保有目的の債券 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年10月31日）

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 16 | 20 | 4 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 16 | 20 | 4 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 10 | 10 | 0 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 10 | 10 | 0 |
| 合計 | | 26 | 31 | 4 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年10月31日）

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 6 |

4 売却した満期保有目的の債券（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は借入金の支払利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行っているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で行っております。 その実行については、職務権限規定に基づき代表取締役の稟議決済を受けております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> | |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (平成20年10月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年10月31日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 退職給付債務(注) | 4,163 | 4,366 |
| 2 年金資産 | 2,499 | 2,717 |
| 3 未積立退職給付債務(1 + 2) | 1,663 | 1,649 |
| 4 未認識数理計算上の差異 | 6 | 4 |
| 5 退職給付引当金(3 + 4) | 1,670 | 1,653 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1 勤務費用(注) | 246 | 218 |
| 2 利息費用 | 80 | 80 |
| 3 期待運用収益 | 56 | 49 |
| 4 数理計算上の差異の費用処理額 | 357 | 28 |
| 5 退職給付費用(1 + 2 + 3 + 4) | 628 | 278 |
| 6 確定拠出年金掛金 | 56 | 58 |
| 計(5 + 6) | 685 | 336 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、1 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度末 (平成20年10月31日) | | 当連結会計年度末 (平成21年10月31日) | |
|------------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| | 親会社 | 子会社 | 親会社 | 子会社 |
| 1 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 2 割引率 | 2.0% | 1.7% | 2.0% | 1.5% |
| 3 期待運用収益率 | 2.0% | 1.7% | 2.0% | 1.5% |
| 4 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括 処理 | 5年 | 発生時一括 処理 | 5年 |
| 5 会計基準変更時差異の処理年数 | | | | |
| 6 過去勤務債務の処理年数 | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (平成21年10月31日) |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 親会社の繰越欠損金 4,077百万円 | 親会社の繰越欠損金 8,755百万円 |
| 連結子会社の繰越欠損金 5,780 | 連結子会社の繰越欠損金 1,644 |
| 貸倒引当金 1,762 | 貸倒引当金 852 |
| 固定資産評価損 3,684 | 固定資産評価損 3,695 |
| 未成分譲土地評価損 190 | 未成分譲土地評価損 190 |
| 投資有価証券等評価損 107 | 投資有価証券等評価損 106 |
| 賞与引当金 238 | 賞与引当金 236 |
| 退職給付引当金 676 | 退職給付引当金 668 |
| 役員退職慰労引当金 195 | 役員退職慰労引当金 198 |
| 固定資産未実現利益 101 | 固定資産未実現利益 104 |
| 減損損失累計額 1,200 | 減損損失累計額 1,265 |
| その他 976 | その他 433 |
| 繰延税金資産小計 18,993 | 繰延税金資産小計 18,152 |
| 評価性引当額 17,641 | 評価性引当額 16,705 |
| 繰延税金資産合計 1,351 | 繰延税金資産合計 1,446 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| その他有価証券評価差額金 1 | その他有価証券評価差額金 0 |
| 繰延税金負債合計 1 | 繰延税金負債合計 0 |
| 繰延税金資産の純額 1,350 | 繰延税金資産の純額 1,446 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.4% |
| 住民税等均等割 2.7% | 住民税等均等割 5.3% |
| 評価性引当額 32.4% | 評価性引当額 56.4% |
| 持分法損益 1.6% | 持分法損益 0.5% |
| 持分法適用会社の株式売却 6.1% | のれん償却 2.0% |
| のれん償却 0.3% | 未実現利益 0.3% |
| 未実現利益 0.1% | 子会社整理損の調整 1.8% |
| その他 2.2% | その他 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3% |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

| | 住宅事業 (百万円) | ホテル 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|---------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 58,141 | 8,190 | 84 | 66,416 | | 66,416 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 10 | | 10 | (10) | |
| 計 | 58,141 | 8,200 | 84 | 66,427 | (10) | 66,416 |
| 営業費用 | 53,456 | 7,781 | 20 | 61,259 | 764 | 62,023 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 4,685 | 418 | 63 | 5,168 | (774) | 4,393 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 18,207 | 19,699 | 2,751 | 40,658 | 9,372 | 50,030 |
| 減価償却費 | 380 | 1,047 | 49 | 1,477 | 42 | 1,520 |
| 減損損失 | 38 | | | 38 | 47 | 85 |
| 資本的支出 | 900 | 102 | | 1,003 | 71 | 1,074 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-------|-------------------------------------------------|
| 住宅事業 | 一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等 |
| ホテル事業 | ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業 |
| その他事業 | オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他 |

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は774百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,372百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

| | 住宅事業 (百万円) | ホテル 事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------|---------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 44,446 | 7,328 | 862 | 52,637 | | 52,637 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 54 | 33 | 25 | 113 | (113) | |
| 計 | 44,500 | 7,361 | 888 | 52,750 | (113) | 52,637 |
| 営業費用 | 41,818 | 6,708 | 946 | 49,473 | 589 | 50,062 |
| 営業利益 (又は営業損失) | 2,682 | 653 | 58 | 3,277 | (702) | 2,574 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 16,167 | 19,455 | 1,899 | 37,521 | 6,011 | 43,533 |
| 減価償却費 | 403 | 846 | 84 | 1,334 | 42 | 1,377 |
| 減損損失 | 110 | | | 110 | | 110 |
| 資本的支出 | 1,399 | 88 | 27 | 1,516 | 24 | 1,541 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

| | |
|-------|-------------------------------------------------|
| 住宅事業 | 一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買等 |
| ホテル事業 | ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業 |
| その他事業 | オフィスビルの賃貸等、ビールの製造・販売、他 |

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は702百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,011百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
- 5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、住宅事業で77百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産が、住宅事業で339百万円、消去又は全社で97百万円増加しております。

なお、これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------------------------------------|-------------------|------------|--------------|------------------------|------------------------|------------|----------------|-----------------------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 役員 | 鈴木 直一 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.1% | | | 従業員用の 社宅賃借 | 1 | 前払費用 | 0 |
| | | | | | | | | 資材置場の 地代 | 0 | 前払費用 | 0 |
| 役員 | 鈴木 広美 | | | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.1% | | | 従業員用の 社宅賃借 | 1 | 前払費用 | 0 |
| 役員が議決権 の過半数を所有している会社等 | 岩手製綿(株) | 岩手県 柴波郡 | 10 | 寝具の製造 卸業 | | 兼任 1人 | 従業員制服 の購入 | 制服購入 | 1 | 未払金 | 1 |
| | 三陽工芸(株) | 愛知県 豊橋市 | 10 | 内装施工 内装材納入 | | 兼任 1人 | 当社施工納 材業者 | 当社請負工 事の施工及 び納材 | 39 | 工事未払金 | 5 |
| | (有)インテリア プラザ三陽 | 愛知県 豊橋市 | 5 | インテリア 商品の販売 及び施工 | | 兼任 1人 | 当社施工納 材業者 | 当社請負工 事の施工及 び納材 | 40 | 工事未払金 | 7 |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 | (有)タウン宅 建 | 北海道 函館市 | 10 | 不動産売買 賃貸・管理 仲介等 | | | 不動産売買 管理仲介等 | 販売用土地 購入 | 70 | | |
| | | | | | | | | 不動産管理 | 0 | | |
| | | | | | | | | 建物工事の 請負 | 0 | | |
| 役員が代表権 を所有している 会社等 | (有)富山瓦工 事店 | 富山県 射水市 | 3 | 外装施工外 装材納入 | | 兼任 1人 | 当社施工納 材業者 | 当社請負工 事の施工及 び納材 | 10 | 工事未払金 | 1 |

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の取締役鈴木直一氏からの社宅及び資材置場の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

当社の取締役鈴木広美氏からの社宅の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

岩手製綿株式会社は、当社の元社外監査役鎌田哲爾氏が議決権の83.0%を直接所有しております。同社からの制服購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。

三陽工芸株式会社は、当社の社外取締役藤本茂氏が議決権の53.0%を直接所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

有限会社インテリアプラザ三陽は、当社の社外取締役藤本茂氏が議決権の98.0%を所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

有限会社タウン宅建は、当社代表取締役成田和幸氏の近親者会社であります。販売用土地の購入は、近隣の取引実勢に基づき、一般的取引条件と同様に決定しており、不動産管理及び工事請負におきましても同様であります。

有限会社富山瓦工事店については、当社の社外監査役花木哲男氏が代表権を有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 岩手製綿株式会社につきましては、当社の元社外監査役鎌田哲爾氏が、平成20年1月29日開催の当社第39期定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

(3) 有限会社富山瓦工事店につきましては、当社の社外監査役花木哲男氏が、平成20年1月29日開催の当社第39期定時株主総会において選任されましたので、上記取引金額は当該選任日からの取引金額を記載しております。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|-------------------------|------------|--------------|---------------|-----------------------------------|------------|------------|-------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 関連会社 | 東日本沢内 総合開発(株) | 岩手県 和賀郡 | 150 | ビールの 製造販売 | (所有) 直接 23.9% 間接 8.9% | 兼任 2人 | 資金貸付 | 資金の貸付 | 242 | 長期貸付金 | 1,078 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 101 | 未収利息 | 0 |
| 関連会社 | (株)東日本 ウッドワーク ス中部 | 三重県 伊賀市 | 80 | 木材 プレカット | (所有) 直接 48.7% | 兼任 2人 | 部材仕入 | 債務保証 | 192 | | |
| | | | | | | | | 資金の貸付 | | 長期貸付金 | 200 |

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東日本沢内総合開発(株)に対する長期貸付金については、同社の運転資金及び設備資金であり、貸付にあたっては、当社調達金利に一定の幅の金利を上乗せし融資しております。なお、このグループ内融資は資金調達の安定化、調達コストの低減を目的に行っております。

(株)東日本ウッドワークス中部に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(2) 東日本沢内総合開発(株)につきましては、取引金額は関連会社であった期間中の取引金額を、期末残高は関連会社でなくなった時点の残高を記載しております。

(3) (株)東日本ウッドワークス中部につきましては、取引金額は関連会社であった期間中の取引金額を、期末残高は関連会社でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|----------------|-------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|
| 関連会社 | 東日本テック(株) | 東京都 千代田区 | 10 | 建設資材の 販売 | (所有) 直接 90.0% | 部材仕入 役員の兼任 | 部材仕入 | 3,030 | 工事未払金 | 729 |
| | | | | | | | | | 未収入金 | 51 |

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東日本テック(株)に対する工事未払金については、当社が同社より住宅資材を仕入れたことに対する未払金であり、部材仕入取引にあたっては取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------------------------|----------------|--------|--------------|-----------------------|------------------------|-------------------|---------------|---------------|---------|---------------|
| 役員が議決権の過半数を所有している会社等 | 三陽工芸(株) | 愛知県豊橋市 | 10 | 内装施工 内装材納入 | | 当社施工納材業者 役員の兼任 | 当社請負工事の施工及び納材 | 15 | 工事未払金 | 4 |
| | (有)インテリアプラザ三陽 | 愛知県豊橋市 | 5 | インテリア商品の販売及び施工 | | 当社施工納材業者 役員の兼任 | 当社請負工事の施工及び納材 | 11 | 工事未払金 | 3 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (有)タウン宅建 | 北海道函館市 | 10 | 不動産売買 賃貸・管理 仲介等 | | 不動産売買 管理仲介等 | 販売用土地 購入 | 44 | | |
| | 東京映像制作(株) | 東京都中央区 | 30 | 映像制作 | | 資金貸付 | | | 破産更生債権等 | 922 |
| | (株)東京ヴィーナス | 東京都中央区 | 10 | 演劇等の興行等 | | | 店舗改修 工事請負 | | 長期未収入金 | 152 |
| 役員が代表権を所有している会社等 | (有)富山瓦工事店 | 富山県射水市 | 3 | 外装施工 外装材納入 | | 当社施工納材業者 役員の兼任 | 当社請負工事の施工及び納材 | 11 | 工事未払金 | 0 |

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三陽工芸株式会社につきましては、当社の元社外取締役藤本茂氏が議決権の53.0%を直接所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

有限会社インテリアプラザ三陽につきましては、当社の元社外取締役藤本茂氏が議決権の98.0%を所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

有限会社タウン宅建は、当社代表取締役成田和幸氏の近親者会社であります。同社からの販売用土地の購入におきましては、近隣の取引実勢に基づき一般的取引と同様に決定しております。

東京映像制作株式会社につきましては、当社の監査役中村均氏の近親者が議決権の60.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付につきましては、現在同社が実質的に休眠状態であるため利息を計上しておりません。また、返済条件は定めておらず担保の受入もありません。なお、同社への債権に対し922百万円の貸倒引当金を計上しております。

株式会社東京ヴィーナスにつきましては、当社の監査役中村均氏の近親者が実質的に支配しております。同社に対する工事代金につきましては、現在同社が実質的に休眠状態であるため、返済条件は定めておらず担保の受入もありません。なお、同社への債権に対し152百万円の貸倒引当金を計上しております。

有限会社富山瓦工事店につきましては、当社の社外監査役花木哲男氏が代表権を有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

3 三陽工芸株式会社及び有限会社インテリアプラザ三陽につきましては、当社の元社外取締役藤本茂氏が、平成21年1月29日開催の当社第40期定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 21円39銭 | 1株当たり純資産額 | 38円45銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 43円26銭 | 1株当たり当期純利益 | 20円46銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 29円54銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 14円01銭 |
| 1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。 | | 1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。 | |

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) |
|----------------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 2,697 | 1,353 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注) | 280 | 210 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円) | 2,417 | 1,143 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 | | |
| 普通株式(株) | 45,893,483 | 45,877,317 |
| A種優先株式(株) | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株) | 55,893,483 | 55,877,317 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | | |
| B種優先株式に係る配当金額 | 280 | 210 |
| 当期純利益調整額(百万円) | 280 | 210 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 | | |
| B種優先株式(株) | 35,432,997 | 40,747,945 |
| 普通株式増加数(株) | 35,432,997 | 40,747,945 |
| 希薄化効果を有しなかったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |
| 潜在株式の種類 | A種優先株式 | A種優先株式 |
| 潜在株式の数(株) | 10,000,000 | 10,000,000 |

(注) B種優先株式に係る配当金額であります。

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <p>B種優先株式の取得および消却</p> <p>平成20年12月26日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得価格 1株につき、1,057円 20銭 (ご参考) 当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当り1,000円に随時取得金額算定利率の利率（年率2.00%）で計算された金額ならびに経過配当額を加算した金額。</p> <p>(2)取得の相手方、株式数及び金額 相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 500,000株 取得価格 528,600,000円</p> <p>(3)取得及び消却の日程 株主への通知日 平成20年12月26日 取得日 平成21年1月30日（予定） B種優先株式消却日 平成21年1月30日（予定）</p> <p>(4)消却後の発行済B種優先株式数 発行済株式数 4,000,000株 (平成20年12月26日現在) 今回消却（予定）株式数 500,000株 消却後の発行済株式数 3,500,000株</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|-----|---------------------|----------------|----------------|----------------|--------|-----|------|
| 当社 | 2009年満期 第2回無担保社債 | 平成16年 3月31日 | 600 | | 0.690% | 無担保 | |
| 合計 | | | 600 | | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 385 | 1,250 | 2.611 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 2,273 | 2,052 | 2.849 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 130 | 3.550 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 19,961 | 18,505 | 2.954 | 平成22年11月 ~平成31年10月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 334 | 3.550 | 平成22年11月 ~平成26年9月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 22,619 | 22,272 | | |

(注) 1 平均利率の算定方法は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,863 | 4,080 | 12,431 | 58 |
| リース債務 | 131 | 135 | 58 | 9 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日) | 第2四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日) | 第3四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日) | 第4四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) |
|---------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 8,789 | 11,376 | 11,623 | 20,847 |
| 税金等調整前四半期純利益金額(は損失) (百万円) | 1,428 | 473 | 260 | 3,505 |
| 四半期純利益金額(は損失) (百万円) | 1,547 | 447 | 289 | 3,638 |
| 1株当たり四半期純利益金額(は損失) (円) | 28.80 | 9.08 | 6.14 | 64.17 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年10月31日) | 当事業年度 (平成21年10月31日) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1 5,436 | 1 1,826 |
| 受取手形 | 19 | 7 |
| 完成工事未収入金 | 512 | 640 |
| 未成工事支出金 | 2,132 | 927 |
| 販売用不動産 | 3,781 | 1 3,055 |
| 貯蔵品 | - | 76 |
| 前渡金 | 27 | 175 |
| 前払費用 | 307 | 282 |
| 繰延税金資産 | 1,250 | 1,250 |
| 立替金 | 66 | 101 |
| 未収入金 | 3 2,513 | 3 1,872 |
| その他 | 47 | 26 |
| 貸倒引当金 | 47 | 2 |
| 流動資産合計 | 16,047 | 10,239 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 6,697 | 1 7,074 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 4,098 | 4,268 |
| 建物（純額） | 2,598 | 2,806 |
| 賃貸用建物 | 1 26,257 | 1 26,258 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 14,588 | 15,179 |
| 賃貸用建物（純額） | 11,668 | 11,079 |
| 構築物 | 1 2,602 | 1 2,582 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 2,174 | 2,209 |
| 構築物（純額） | 428 | 372 |
| 機械及び装置 | 1 1,730 | 1 1,730 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 1,613 | 1,626 |
| 機械及び装置（純額） | 116 | 104 |
| 車両運搬具 | 10 | 10 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 10 | 10 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具器具・備品 | 1,431 | 1,455 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 1,179 | 1,208 |
| 工具器具・備品（純額） | 252 | 247 |
| 土地 | 1 10,466 | 1 10,438 |
| リース資産 | - | 431 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | - | 72 |
| リース資産（純額） | - | 358 |
| 建設仮勘定 | 308 | 234 |
| 有形固定資産計 | 25,840 | 25,641 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 214 | 214 |
| ソフトウェア | 19 | 42 |
| リース資産 | - | 77 |
| その他 | 93 | 82 |
| 無形固定資産計 | 327 | 416 |

| | 前事業年度 (平成20年10月31日) | 当事業年度 (平成21年10月31日) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 39 | 1 34 |
| 関係会社株式 | 430 | 440 |
| 長期貸付金 | 699 | 408 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 243 | 1 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,694 | 1,941 |
| 破産更生債権等 | 3 13,594 | 3 2,972 |
| 長期前払費用 | 133 | 136 |
| 差入保証金 | 942 | 922 |
| 長期未収入金 | 3 562 | 3 271 |
| その他 | 15 | 15 |
| 貸倒引当金 | 16,042 | 3,209 |
| 投資その他の資産計 | 4,312 | 3,935 |
| 固定資産合計 | 30,480 | 29,993 |
| 資産合計 | 46,527 | 40,232 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 3 7,822 | 3 5,155 |
| 短期借入金 | 1 225 | 1 1,250 |
| 1年内償還予定の社債 | 600 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 2,195 | 1 1,922 |
| リース債務 | - | 130 |
| 未払金 | 341 | 295 |
| 未払費用 | 510 | 360 |
| 未払法人税等 | 84 | 60 |
| 未払消費税等 | 73 | 54 |
| 未成工事受入金 | 3,593 | 2,122 |
| 預り金 | 980 | 665 |
| 仮受金 | 35 | 35 |
| 完成工事補償引当金 | 226 | 163 |
| 賞与引当金 | 513 | 507 |
| その他 | 26 | 23 |
| 流動負債合計 | 17,228 | 12,746 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 19,752 | 1 18,100 |
| 長期預り金 | 376 | 372 |
| リース債務 | - | 334 |
| 退職給付引当金 | 1,408 | 1,383 |
| 役員退職慰労引当金 | 485 | 484 |
| リース資産減損勘定 | 21 | 27 |
| 繰延税金負債 | 1 | 0 |
| その他 | 22 | 11 |
| 固定負債合計 | 22,068 | 20,715 |
| 負債合計 | 39,296 | 33,462 |

| | 前事業年度 (平成20年10月31日) | 当事業年度 (平成21年10月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,873 | 3,873 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 20 | 20 |
| その他資本剰余金 | 1,480 | 407 |
| 資本剰余金合計 | 1,501 | 428 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | - | 39 |
| その他利益剰余金 | 1,865 | 2,444 |
| 繰越利益剰余金 | 1,865 | 2,444 |
| 利益剰余金合計 | 1,865 | 2,483 |
| 自己株式 | 17 | 17 |
| 株主資本合計 | 7,223 | 6,767 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | 7 | 3 |
| 純資産合計 | 7,231 | 6,770 |
| 負債純資産合計 | 46,527 | 40,232 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|-------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 50,318 | 39,653 |
| 販売用不動産売上高 | 3,655 | 2,608 |
| その他の売上高 | 1,967 | 1,951 |
| 売上高合計 | 55,942 | 44,212 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 35,755 | 27,540 |
| 販売用不動産売上原価 | 3,382 | 2,425 ¹ |
| その他の原価 | 1,494 | 1,171 |
| 売上原価合計 | 40,632 | 31,137 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 14,563 | 12,112 |
| 販売用不動産売上総利益 | 273 | 182 |
| その他の売上総利益 | 473 | 780 |
| 売上総利益合計 | 15,309 | 13,075 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 184 | 118 |
| 広告宣伝費 | 484 | 549 |
| 役員報酬 | 200 | 213 |
| 従業員給料手当 | 4,227 | 4,063 |
| 賞与引当金繰入額 | 358 | 357 |
| 退職給付費用 | 426 | 193 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33 | 58 |
| 法定福利費 | 596 | 581 |
| 福利厚生費 | 110 | 109 |
| 修繕費 | 32 | 13 |
| 図書印刷費 | 32 | 35 |
| 通信費 | 140 | 133 |
| 旅費及び交通費 | 238 | 210 |
| 水道光熱費 | 120 | 109 |
| 交際費 | 19 | 18 |
| 賃借料 | 2,518 | 2,291 |
| 減価償却費 | 230 | 328 |
| 消耗品費 | 79 | 64 |
| 車両費 | 397 | 323 |
| 租税公課 | 297 | 264 |
| 手数料 | 925 | 370 |
| 保険料 | 18 | 26 |
| 試験研究費 | 4 ² | 33 ² |
| 貸倒引当金繰入額 | 23 | - |
| 雑費 | 190 | 220 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,893 | 10,689 |
| 営業利益 | 3,415 | 2,386 |

| | 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 213 | 3 78 |
| 受取配当金 | 3 13 | 3 14 |
| 賃貸料収入 | - | 19 |
| 雑収入 | 62 | 33 |
| 営業外収益合計 | 290 | 146 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 926 | 777 |
| 社債利息 | 9 | 1 |
| 貸倒引当金繰入額 | 155 | 139 |
| 雑支出 | 214 | 169 |
| 営業外費用合計 | 1,305 | 1,088 |
| 経常利益 | 2,400 | 1,444 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 32 | 4 0 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4 |
| その他特別利益 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 37 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 24 | 5 10 |
| 固定資産除却損 | 6 146 | 6 84 |
| 販売用不動産評価損 | 115 | 1 95 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 7 10 |
| 債権譲渡損 | - | 57 |
| 関係会社株式譲渡損 | 100 | - |
| 減損損失 | 8 82 | 8 107 |
| その他特別損失 | 4 | 13 |
| 特別損失合計 | 473 | 379 |
| 税引前当期純利益 | 1,964 | 1,069 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74 | 59 |
| 法人税等調整額 | 4 | - |
| 法人税等合計 | 78 | 59 |
| 当期純利益 | 1,885 | 1,009 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | | 当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | |
|---------------|----------|----------------------------------------|--------------|----------------------------------------|---------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 16,352 | 45.7 | 11,100 | 40.3 |
| 外注費 | | 16,800 | 47.0 | 12,560 | 45.6 |
| 経費 (うち人件費) | | 2,602 (2,333) | 7.3 (6.5) | 3,879 (2,002) | 14.1 (7.3) |
| 合計 | | 35,755 | 100.0 | 27,540 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であり工事毎に原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。工事共通費(間接費)は、期末に直接費を基準として当期完成工事原価、期末未成工事支出金等に配賦しております。

【販売用不動産売上原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | | 当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 当期販売用土地購入額 | | 1,246 | 60.3 | 563 | 33.1 |
| 当期販売用建物建築費 | | 937 | 45.3 | 1,232 | 72.5 |
| 他勘定振替高 | | 115 | 5.6 | 95 | 5.6 |
| 計 | | 2,069 | 100.0 | 1,699 | 100.0 |
| 期首販売用不動産たな卸高 | | 5,094 | | 3,781 | |
| 期末販売用不動産たな卸高 | | 3,781 | | 3,055 | |
| 差引販売用不動産売上原価 | | 3,382 | | 2,425 | |

(注) 1 原価計算の方法

土地については、購入区画別に実際原価による個別原価計算、建物については、工事毎に実際原価による個別原価計算を行っております。

2 他勘定振替高は、販売用土地の評価損であります。

【その他売上原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | | 当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | |
|---------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 減価償却費 | | 843 | 56.5 | 654 | 55.8 |
| その他 | | 240 | 16.1 | 226 | 19.3 |
| 賃貸料収入原価 | | 1,084 | 72.6 | 880 | 75.1 |
| その他 | | 409 | 27.4 | 291 | 24.9 |
| 合計 | | 1,494 | 100.0 | 1,171 | 100.0 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,873 | 3,873 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,873 | 3,873 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,000 | 20 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 2,000 | - |
| 優先株式の配当金 | 20 | - |
| 当期変動額合計 | 1,979 | - |
| 当期末残高 | 20 | 20 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 267 | 1,480 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 1,443 | - |
| 優先株式の配当金 | 230 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 優先株式の消却 | - | 1,073 |
| 当期変動額合計 | 1,213 | 1,073 |
| 当期末残高 | 1,480 | 407 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,267 | 1,501 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 556 | - |
| 優先株式の配当金 | 209 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 優先株式の消却 | - | 1,073 |
| 当期変動額合計 | 765 | 1,073 |
| 当期末残高 | 1,501 | 428 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | - | 9 |
| 優先株式の配当金 | - | 30 |
| 当期変動額合計 | - | 39 |
| 当期末残高 | - | 39 |

| | 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 576 | 1,865 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 556 | - |
| 剰余金の配当 | - | 100 |
| 優先株式の配当金 | - | 330 |
| 当期純利益 | 1,885 | 1,009 |
| 当期変動額合計 | 2,441 | 578 |
| 当期末残高 | 1,865 | 2,444 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 576 | 1,865 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | 556 | - |
| 剰余金の配当 | - | 91 |
| 優先株式の配当金 | - | 300 |
| 当期純利益 | 1,885 | 1,009 |
| 当期変動額合計 | 2,441 | 617 |
| 当期末残高 | 1,865 | 2,483 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 16 | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 優先株式の取得 | - | 1,073 |
| 優先株式の消却 | - | 1,073 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 17 | 17 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,547 | 7,223 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | - |
| 剰余金の配当 | - | 91 |
| 優先株式の配当金 | 209 | 300 |
| 当期純利益 | 1,885 | 1,009 |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 優先株式の取得 | - | 1,073 |
| 優先株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 1,675 | 456 |
| 当期末残高 | 7,223 | 6,767 |

| | 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 37 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29 | 4 |
| 当期変動額合計 | 29 | 4 |
| 当期末残高 | 7 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 37 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29 | 4 |
| 当期変動額合計 | 29 | 4 |
| 当期末残高 | 7 | 3 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,585 | 7,231 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | - | - |
| 剰余金の配当 | - | 91 |
| 優先株式の配当金 | 209 | 300 |
| 当期純利益 | 1,885 | 1,009 |
| 自己株式の取得 | 0 | 1 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 優先株式の取得 | - | 1,073 |
| 優先株式の消却 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29 | 4 |
| 当期変動額合計 | 1,645 | 460 |
| 当期末残高 | 7,231 | 6,770 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | 当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券..... 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの..... 移動平均法による原価法 | (1)子会社株式及び関連会社株式..... 同左 (2)その他有価証券..... 時価のあるもの..... 同左 時価のないもの..... 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1)未成工事支出金.....個別法による原価法 (2)販売用不動産.....個別法による原価法 | (1)未成工事支出金.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)販売用不動産.....個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税引前当期純利益は173百万円減少しております。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産..... 重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 7～50年 賃貸用建物 10～50年 (2)無形固定資産..... 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金..... 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金..... 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金..... 同左</p> <p>(3)賞与引当金..... 同左</p> <p>(4)退職給付引当金..... 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金..... 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p> | |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準を適用しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動負債のその他流動負債に含めていた未払費用は、当事業年度から負債純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債のその他流動負債に含まれる未払費用は348百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「貯蔵品」は当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貯蔵品」の額は27百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「賃貸料収入」は、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「賃貸料収入」の額は20百万円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年10月31日) | | 当事業年度 (平成21年10月31日) | |
|------------------------|---------------------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------|
| 1 | このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 | 1 | このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 |
| | 現金預金 390百万円 | | 現金預金 390百万円 |
| | 建物・構築物 2,644 | | 販売用不動産 1,635 |
| | 賃貸用建物 11,664 | | 建物・構築物 2,575 |
| | 機械及び装置 107 | | 賃貸用建物 11,076 |
| | 土地 9,767 | | 機械及び装置 96 |
| | 投資有価証券 22 | | 土地 9,819 |
| | 計 24,596 | | 投資有価証券 19 |
| | 担保提供資産に対応する債務 | | 計 25,613 |
| | 短期借入金 150百万円 | | 担保提供資産に対応する債務 |
| | 一年内返済予定の長期借入金 2,144 | | 短期借入金 150百万円 |
| | 長期借入金 19,563 | | 一年内返済予定の長期借入金 1,874 |
| | 計 21,858 | | 長期借入金 18,067 |
| | | | 計 20,092 |
| 2 | 保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 | 2 | 保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 |
| | 住宅購入者等 2,640百万円 | | 住宅購入者等 1,953百万円 |
| | その他 3 | | その他 2 |
| | 関係会社 | | 関係会社 |
| | (株)東日本ウッド ワークス中部 182 | | (株)東日本ウッド ワークス中部 364 |
| | (株)ホテル東日本 45 | | (株)ホテル東日本 21 |
| | 東日本テック(株) 6 | | 東日本テック(株) 2 |
| | 東日本沢内総合開発(株) 2 | | 東日本沢内総合開発(株) 2 |
| | その他 0 | | |
| | 計 2,881 | | 計 2,347 |
| | なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。 | | なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。 |
| 3 | 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 | 3 | 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 |
| | 未収入金 2,384百万円 | | 未収入金 1,784百万円 |
| | 破産更生債権等 11,449 | | 破産更生債権等 2,041 |
| | 長期未収入金 361 | | 長期未収入金 87 |
| | 工事未払金 938 | | 工事未払金 933 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|-------------|----|----|----|----------|------------|----|------|----|-------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|----|----|----------|-------------|----|
| 1 | 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 77百万円 特別損失 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 一般管理費に含まれる研究開発費は4百万円であります。 | 2 一般管理費に含まれる研究開発費は33百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 187百万円 受取配当金 13 | 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 59百万円 受取配当金 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 土地 29 計 32 | 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 備品 2 車輛運搬具 1 土地 16 計 24 | 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 備品 1 土地 3 計 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 40百万円 構築物 37 備品 15 その他 53 計 146 | 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13百万円 構築物 24 備品 7 その他 38 計 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 7 関係会社貸付金等について引当てたものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 | 8 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">千葉県 柏市他</td> <td style="text-align: center;">4件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">秋田県 仙北市他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少、及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店35百万円(建物・構築物5百万円、リース資産21百万円、その他8百万円)、遊休資産46百万円(土地46百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 支店 | 建物及び構築物等 | 千葉県 柏市他 | 4件 | 遊休資産 | 土地 | 秋田県 仙北市他 | 2件 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 立川市他</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店107百万円(建物・構築物61百万円、リース資産30百万円、その他14百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能価額は零と算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | 支店 | 建物及び構築物等 | 東京都 立川市他 | 5件 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支店 | 建物及び構築物等 | 千葉県 柏市他 | 4件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 秋田県 仙北市他 | 2件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 件数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支店 | 建物及び構築物等 | 東京都 立川市他 | 5件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|------------------|-----------|-------|-------|-----------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 76,653 | 6,594 | 925 | 82,322 |

(注) 1 普通株式の自己株式の増加6,594株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少925株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式 (注) 1, 2 | 82,322 | 10,800 | 2,900 | 90,222 |
| B種優先株式 (注) 3 | | 1,000,000 | 1,000,000 | |
| 合計 | 82,322 | 1,010,800 | 1,002,900 | 90,222 |

(注) 1 普通株式の自己株式の増加10,800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少2,900株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 B種優先株式の自己株式の増加及び減少1,000,000株は、取締役会決議による取得及び消却によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年10月31日) | 当事業年度 (平成21年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------|---------|-----|--------------------|------|---------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------|------|----------|--------------------|---------|---------|-----------|--------|-------|-----|----------|-------------------|--------|--------|----------|-------|--------------|---|----------|---|-----------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|---------|-----|-----------|-----|-------|-------|-----------|----|-------|-------|-----------|-----|---------|-------|------|----|----------|-----|---------|-----|-----------|-------|-----|----|----------|--------|--------|--------|----------|-------|--------------|---|----------|---|-----------|-------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,418</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,911</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,684</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,077</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,694</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 233百万円 | 退職給付引当金 | 569 | 役員退職慰労引当金 | 195 | 貸倒引当金 | 6,418 | 完成工事補償引当金 | 91 | 株式評価損 | 2,911 | 未成分譲土地評価損 | 190 | 固定資産評価損 | 3,684 | 未収入金 | 188 | 販売用土地評価損 | 126 | 減損損失累計額 | 907 | 税務上の繰越欠損金 | 4,077 | その他 | 99 | 繰延税金資産小計 | 19,694 | 評価性引当額 | 18,444 | 繰延税金資産合計 | 1,250 | その他有価証券評価差額金 | 1 | 繰延税金負債合計 | 1 | 繰延税金資産の純額 | 1,248 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,891</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,695</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 232百万円 | 退職給付引当金 | 558 | 役員退職慰労引当金 | 196 | 貸倒引当金 | 1,290 | 完成工事補償引当金 | 66 | 株式評価損 | 2,891 | 未成分譲土地評価損 | 190 | 固定資産評価損 | 3,695 | 未収入金 | 92 | 販売用土地評価損 | 167 | 減損損失累計額 | 998 | 税務上の繰越欠損金 | 8,754 | その他 | 30 | 繰延税金資産小計 | 19,165 | 評価性引当額 | 17,915 | 繰延税金資産合計 | 1,250 | その他有価証券評価差額金 | 0 | 繰延税金負債合計 | 0 | 繰延税金資産の純額 | 1,249 |
| 賞与引当金 | 233百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 6,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損 | 2,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未成分譲土地評価損 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 3,684 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用土地評価損 | 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 4,077 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 19,694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 18,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,248 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事補償引当金 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損 | 2,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未成分譲土地評価損 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 3,695 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用土地評価損 | 167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額 | 998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 8,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 19,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 17,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,249 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.4% | 住民税等均等割 | 3.7% | 評価性引当額 | 45.1% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.0% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.1% | 住民税等均等割 | 5.6% | 評価性引当額 | 49.5% | その他 | 0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 3.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 45.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 5.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 49.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | | 当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 17円02銭 | 1株当たり純資産額 | 27円93銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 28円73銭 | 1株当たり当期純利益 | 14円31銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 20円65銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 10円45銭 |
| <p>1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。</p> | | <p>1株当たり純資産額については、期末純資産からA種及びB種優先株主に対する残余財産の分配額(1株につきA種200円、B種1,000円)及び累積未払優先配当額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | 前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日) | 当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日) |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 1,885 | 1,009 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(百万円)(注) | 280 | 210 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益(百万円) | 1,605 | 799 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 | | |
| 普通株式(株) | 45,893,483 | 45,877,317 |
| A種優先株式(株) | 10,000,000 | 10,000,000 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株) | 55,893,483 | 55,877,317 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) | | |
| B種優先株式に係る配当金額 | 280 | 210 |
| 当期純利益調整額(百万円) | 280 | 210 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 | | |
| B種優先株式(株) | 35,432,997 | 40,747,945 |
| 普通株式増加数(株) | 35,432,997 | 40,747,945 |
| 希薄化効果を有しなかったため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |
| 潜在株式の種類 | A種優先株式 | A種優先株式 |
| 潜在株式の数(株) | 10,000,000 | 10,000,000 |

(注) B種優先株式に係る配当金額であります。

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) | 当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| <p>B種優先株式の取得および消却</p> <p>平成20年12月26日開催の取締役会において、下記のとおり当社B種優先株式の一部を取得（随時取得条項付株式を取得することの引換えに、金銭を交付することをいう。以下同じ）及び消却することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得価格 1株につき、1,057円 20銭 (ご参考) 当社定款の定めに従い、B種残余財産分配額である1株当たり1,000円に随時取得金額算定利率の利率（年率2.00%）で計算された金額ならびに経過配当額を加算した金額。</p> <p>(2)取得の相手方、株式数及び金額 相手方 MHメザニン投資事業有限責任組合 取得株式数 500,000株 取得価格 528,600,000円</p> <p>(3)取得及び消却の日程 株主への通知日 平成20年12月26日 取得日 平成21年1月30日（予定） B種優先株式消却日 平成21年1月30日（予定）</p> <p>(4)消却後の発行済B種優先株式数 発行済株式数 4,000,000株 (平成20年12月26日現在) 今回消却（予定）株式数 500,000株 消却後の発行済株式数 3,500,000株</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------|---------------------|----------------------|---------|---------------|
| 投資 有価 証券 | その 他有 価証 券 | 東北電力(株) | 6,080 | 11 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 50,810 | 9 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 11,469 | 5 |
| | | (株)住宅性能評価センター | 60 | 3 |
| | | (株)トスネット | 12,000 | 2 |
| | | 富士変速機(株) | 5,700 | 1 |
| | | みずほインベスターズ証券(株) | 11,355 | 1 |
| | | 東亜合成(株) | 250 | 0 |
| | | (株)東北ハンドレッド | 4,100 | 0 |
| | | 小計 | 101,824 | 34 |
| 計 | | | 101,824 | 34 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 6,697 | 858 | 481 | 7,074 | 4,268 | 225 (52) | 2,806 |
| 賃貸用建物 | 26,257 | 1 | | 26,258 | 15,179 | 590 | 11,079 |
| 構築物 | 2,602 | 32 | 52 | 2,582 | 2,209 | 63 (9) | 372 |
| 機械装置 | 1,730 | | | 1,730 | 1,626 | 12 | 104 |
| 車輛運搬具 | 10 | | | 10 | 10 | | 0 |
| 備品 | 1,431 | 89 | 65 | 1,455 | 1,208 | 85 (10) | 247 |
| 土地 | 10,466 | | 27 | 10,438 | | | 10,438 |
| リース資産 | | 431 | | 431 | 72 | 72 | 358 |
| 建設仮勘定 | 308 | 876 | 950 | 234 | | | 234 |
| 有形固定資産計 | 49,505 | 2,288 | 1,577 | 50,216 | 24,574 | 1,050 (72) | 25,641 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 214 | | | 214 | | | 214 |
| リース資産 | | 85 | | 85 | 7 | 7 | 77 |
| ソフトウェア | 224 | 36 | 185 | 75 | 33 | 14 | 42 |
| 施設利用権 | 355 | | 1 | 353 | 340 | 8 | 13 |
| 電話加入権 | 71 | | 1 (1) | 69 | | | 69 |
| 無形固定資産計 | 865 | 121 | 184 (1) | 798 | 382 | 30 | 416 |
| 長期前払費用 | 465 | 119 | 158 | 426 | 201 | 100 (2) | 224 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物・・・・・・モデルハウス16棟の建設 354百万円
- ・・・・・・ショールームの新設および改装 75百万円
- リース資産・・・・モデルハウス15棟の建設 404百万円
- 建設仮勘定・・・・モデルハウス等の建設 876百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物・・・・・・モデルハウス15棟の売却 404百万円

3 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の当期末残高には、一年内に費用となる長期前払費用87百万円(貸借対照表では「前払費用」として流動資産に計上)が含まれております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 16,089 | 173 | 12,990 | 61 | 3,211 |
| 完成工事補償引当金 | 226 | 163 | 226 | | 163 |
| 賞与引当金 | 513 | 507 | 513 | | 507 |
| 役員退職慰労引当金 | 485 | 58 | 58 | | 484 |

(注) 1 計上理由及び額の算定基準につきましては、重要な会計方針に記載してあります。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権回収による取崩し0百万円、一般債権の貸倒実績率に基づく貸倒見積高の洗替61百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 現金 | 33 |
| 預金 (当座預金) | 1,066 |
| (普通預金) | 154 |
| (別段預金) | 1 |
| (定期預金) | 570 |
| 計 | 1,793 |
| 合計 | 1,826 |

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| (有)割烹博多 | 6 |
| (有)高島酒店 | 1 |
| 合計 | 7 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成21年11月 | 1 |
| 平成21年12月 | 4 |
| 平成22年 1 月 | 0 |
| 平成22年 2 月 | 0 |
| 平成22年 3 月 | 0 |
| 平成22年 4 月以降 | 1 |
| 合計 | 7 |

ハ 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 個人 | 638 |
| 法人 | 1 |
| 合計 | 640 |

(b) 滞留状況

| 滞留期間 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成21年10月計上額 | 554 |
| 9月 " | 83 |
| 8月 " | 2 |
| 合計 | 640 |

(c) 回収及び滞留状況

| 期首残高(A) (百万円) | 当期発生高(B) (百万円) | 当期回収高(C) (百万円) | 当期末残高(D) (百万円) | 回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 平均滞留期間 (日) $\frac{1/2(A+D)}{B} \times 365$ |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 512 | 42,261 | 42,133 | 640 | 98.5 | 5.0 |

二 未成工事支出金

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 完成工事原価への振替高 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------------|---------------|
| 2,132 | 26,334 | 27,540 | 927 |

期末残高の内訳は次のとおりであります。

| 科目 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 材料費 | 444 |
| 外注費 | 350 |
| 経費 | 132 |
| 合計 | 927 |

ホ 販売用不動産

| 区分 | 金額(百万円) |
|----|---------|
| 土地 | 2,187 |
| 建物 | 868 |
| 合計 | 3,055 |

土地の地域区分、面積及び金額は次のとおりであります。

| 地域区分 | 面積(m ²) | 金額(百万円) |
|------|---------------------|---------|
| 北海道 | 42,971 | 1,276 |
| 青森県 | 724 | 30 |
| 岩手県 | 2,698 | 108 |
| 秋田県 | 607 | 24 |
| 宮城県 | 2,309 | 39 |
| 山形県 | 679 | 18 |
| 福島県 | 4,674 | 135 |
| 茨城県 | 747 | 37 |
| 栃木県 | 1,277 | 110 |
| 長野県 | 1,001 | 24 |
| 千葉県 | 654 | 26 |
| 神奈川県 | 704 | 120 |
| 新潟県 | 1,295 | 58 |
| 富山県 | 435 | 10 |
| 福井県 | 383 | 14 |
| 愛知県 | 1,503 | 110 |
| 香川県 | 216 | 6 |
| 佐賀県 | 297 | 7 |
| 大分県 | 364 | 21 |
| 鹿児島県 | 170 | 6 |
| 合計 | 63,716 | 2,187 |

へ 未収入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| (株)ホテル東日本 | 1,640 |
| (株)東日本ウッドワークス北海道 | 91 |
| 東日本テック(株) | 51 |
| その他 | 89 |
| 合計 | 1,872 |

ト 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 東日本沢内総合開発(株) | 1,166 |
| (株)東日本ウッドワークス北海道 | 607 |
| (株)東日本ウッドワークス中部 | 167 |
| 合計 | 1,941 |

チ 破産更生債権等

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 東日本ハウスサービス(株) | 2,041 |
| 東京映像制作(株) | 922 |
| その他 | 7 |
| 合計 | 2,972 |

b 負債の部

イ 工事未払金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| 東日本テック(株) | 729 |
| (株)YKKアーキテクチュラルプロダクツ | 174 |
| (株)東日本ウッドワークス中部 | 115 |
| (株)東日本ウッドワークス北海道 | 87 |
| ナイス(株) | 81 |
| その他 | 3,966 |
| 合計 | 5,155 |

ロ 未成工事受入金

| 期首残高 (百万円) | 当期受入額 (百万円) | 完成工事未収入金への 振替高 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------------------|---------------|
| 3,593 | 40,662 | 42,133 | 2,122 |

ハ 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|-------------------|
| (株)みずほ銀行 | (1,638) 19,600 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | (182) 267 |
| 農林中央金庫 | (54) 74 |
| (株)北日本銀行 | (33) 60 |
| 岩手県信用農業協同組合連合会 | (14) 20 |
| 合計 | (1,922) 20,022 |

(注) ()内の金額は内書であり、1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表では「一年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 11月1日から10月31日まで |
| 定時株主総会 | 1月中 |
| 基準日 | 10月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 4月30日、10月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取・売渡単元未満株式の数で按分した額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.higashinohon.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 毎年10月31日現在の1,000株以上の株主に対し、連結子会社である東日本沢内総合開発(株)製造の「小麦のビール缶12本セット」を贈呈いたします。 |

(注) 1 買取手数料

| | |
|-------------------------------|--------|
| 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち | |
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
| (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) | |

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 単元未満株式についての権利

当会社の単元未満株式を有する普通株主(普通株式を有する株主をいい、実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができず、当会社の単元未満株式を有するA種優先株主及びB種優先株主は、その有する単元未満株式について次の(1)ないし(4)に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱い規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-----------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 (財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) | | 平成20年12月26日 東北財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の訂正報告書 | (第39期中) | 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日 | 平成21年1月23日 東北財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 (第39期) | 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日 | 平成21年1月23日 東北財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 | (第40期中) | 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日 | 平成21年1月23日 東北財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第40期) | 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日 | 平成21年1月29日 東北財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第41期 第1四半期 | 自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日 | 平成21年3月17日 東北財務局長に提出。 |
| | 第41期 第2四半期 | 自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日 | 平成21年6月12日 東北財務局長に提出。 |
| | 第41期 第3四半期 | 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日 | 平成21年9月14日 東北財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の訂正報告書 | (第40期中) | 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日 | 平成21年12月28日 東北財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 (第40期) | 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日 | 平成21年12月28日 東北財務局長に提出。 |
| (9) 四半期報告書の訂正報告書 | 第41期 第1四半期 | 自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日 | 平成21年12月28日 東北財務局長に提出。 |
| (10) 四半期報告書の訂正報告書 | 第41期 第2四半期 | 自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日 | 平成21年12月28日 東北財務局長に提出。 |
| (11) 四半期報告書の訂正報告書 | 第41期 第3四半期 | 自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日 | 平成21年12月28日 東北財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月27日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須 永 真 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 崎 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得及び消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月25日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本ハウス株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東日本ハウス株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第40期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、B種優先株式の一部を取得及び消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月25日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。